

知の市場

—理念と実践—

(2009年度版)

2010年7月6日

知の市場会長
増田優

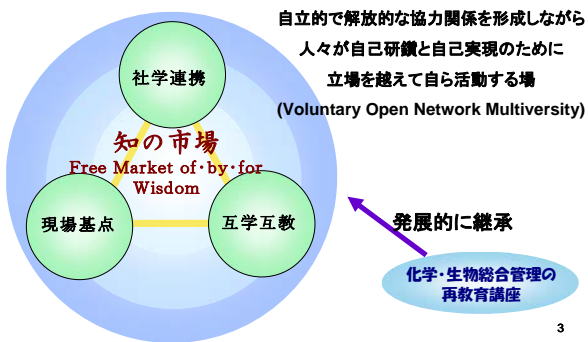
1

I. 理念と運営

2

知の市場

—化学生物総合管理の再教育講座の発展的継承—



3

知の市場
Free Market of ·by· for
Wisdom



知識の切り売りを排除し、
対面教育を重視

知恵を持ち寄り
互いの知恵を活かし合う場

4

知の市場の理念

「知の市場」は、
「互学互教」の精神のもと
「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として
実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して、

人々が自己研鑽と自己実現のために
自立的に行き交い自律的に集う場とする。

5

現場基点
互学互教 社会学連携



実社会に根ざした知の世界の構築

6

知識体系の再構築

供給(学・産・宗)側の知識体系
から
需要(社会・人々)側の知識体系

実際の社会に根ざした 使い勝手の良い知識体系

百科全書

1751年から1772年まで20年以上かけて
フランスで完成した大規模な百科事典。

7

自己研鑽 自己実現



自立的に行き交い
自律的に集い活動

ボランティア

8

知の市場

—全関係者—

理念と基本方針を共有して協働

- | | |
|---------|-------------|
| 1. 受講者 | 2. 講師 |
| 3. 開講機関 | 4. 連携機関 |
| 5. 協議会 | 6. 評価委員会 |
| 7. 事務局 | |
| 8. 連携学会 | 9. 協力者・協力機関 |
| 10. 友の会 | |

自律的な判断により自立的に役割を実践

自立的で開放的な協力関係を形成しながら

立場を越えて自ら活動する場

Voluntary Open Network Multiversity



ボランティアを基礎におく
信頼協力関係

10

運営の基本方針

- 総合的かつ実践的な学習機会の提供**
総合的な学習機会を提供するとともに実践的な学習機会を提供する。このため、社会の広範な領域で活動を展開する機関が協力し、実社会で実践してきた多彩な講師によって開講する。
- 十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択**
科目、講師など開講に関する情報を十分に提供し、受講者が自己責任により自由に受講科目を選択することを基本とする。このため科目の内容や開講の実績などを事前に公開する。
- 広範な分野の多様な社会人を対象**
学生・院生を含む広範な分野の多様な社会人の受講を想定し、強い学習動機と積極的な参加意思を有する者を受講者とするを基本とする。
- 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価と受講修了証の発行**
大学・大学院に準拠した厳しい成績評価を行うことを原則とし、所定の成績を修めた受講者には受講修了証を発行する。
- 大学・大学院の履修科目としての活用**
諸々の大学・大学院が開講する科目を学生・院生の履修科目として位置づけ単位取得の対象とすることを奨励するとともに、社会人の修士号、博士号の取得に活用することを推奨する。また、社会人に対して学校教育法に基づく履修証明書を発行することを勧奨する。
- 連携・協力関係の深化と教育における新たな活動**
開講機関や連携機関などが「知の市場」の活動を通して醸成した信頼関係をともに、連携・協力関係を深化させ、教育において新たな活動を試みることを推奨し、支援する。

12

運営の基本方針(1)

- 「知の市場」は、総合的な学習機会を提供するとともに実践的な学習機会を提供する。このため社会の広範な領域で活動を展開する機関が協力し、実社会で実践してきた多彩な講師によって開講する。
- 「知の市場」は、科目、講師など開講に関する情報を十分に提供し、受講者が自己責任により自由に受講科目を選択することを基本とする。このため科目の内容や開講の実績などを事前に公開する。
- 「知の市場」は、学生・院生を含む広範な分野の多様な社会人の受講を想定し、強い学習動機と積極的な参加意思を有する者を受講者とするを基本とする。

運営の基本方針(2)

- 「知の市場」は、科目(120分授業15回2単位相当)を一つの単位として開講し受講することを基本とし、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価を行うことを原則とする。そして所定の成績を修めた受講者には受講修了証を交付する。
- 「知の市場」は、諸々の大学・大学院が開講する科目を学生・院生の履修科目として位置づけ単位取得の対象とすることを奨励するとともに、社会人の修士号、博士号の取得に活用することを推奨する。また、社会人に対して学校教育法に基づく履修証明書を交付することを勧奨する。
- 「知の市場」は、開講機関や連携機関などが「知の市場」の活動を通して醸成した信頼関係をもとに、連携・協力関係を深化させ、教育において新たな活動を試みることを推奨し、支援する。

13

連携強化の方策

1. 知の市場の理念・基本方針の策定と公開
2. 運営体制などの公開
3. 規定類や開講マニュアルの統一
4. 受講修了証などの諸様式の標準化
5. ツール集や規定集の作成と公開
6. 「知の市場」のロゴマークの統一
7. 参画機関のHPの相互リンク

ルールの統一と手段の標準化による連携強化¹⁴

講座運営用資料(規定、マニュアル、様式)一覧(抜粋)

規定類	理念と運営 講座の概要 受講条件と応募方法 成績評価基準 修了証発行規定及び履修証明書発行規定 教材資料作成方法	手段や様式の統一と共有化
マニュアル類	出席簿&小レポート入力&採点表 回覧資料表紙&資料保管袋&教室案内 最終レポート課題出題方法 講義用資料等の保管方法	
書式・様式	シラバス書式 申込書書式 応募者リスト、修了者リスト様式 受講証 小レポート原紙(アンケート文面含む) 受講者アンケート様式 講師アンケート様式 修了証	

15

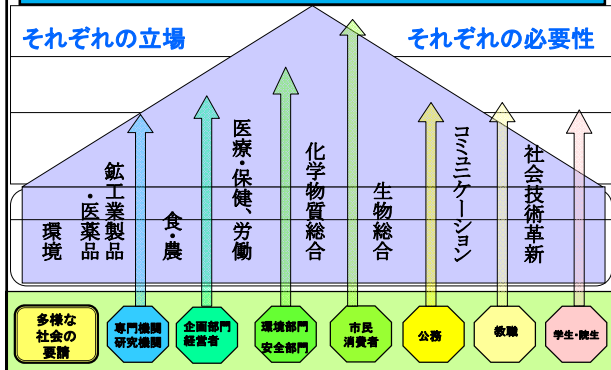
教育の基本方針

1. 総合的な学習機会の提供 大学院水準のしっかりとした教育
社会においてそれぞれの立場で役割を果たす人材の育成に資するため、現代の社会と世界の動向を理解するために必要な広範な領域を学ぶ機会を提供
2. 実践的な学習機会の提供
専門機関・実務機関、産業界、NPO・NGO、大学との連携により、実務経験を豊富に有する者が講師として参画し、実社会に根ざした学ぶ機会を提供
3. 十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択
受講者の的確な科目選択に資するため、科目を分野別、水準別に分類して明示し、講義内容や講師などの情報、講座の計画と実績に関する情報など詳細な情報を提供したうえで、受講者自身が自らの必要に応じて自らの判断と責任で科目を選択
4. 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価
応募動機の確認から始まり、講義毎に出席を確認し15回小レポートを提出。最終レポートを提出。大学・大学院に準拠した基準に従い、出席状況と最終レポートを評価して所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付

16

総合的な学習機会の提供

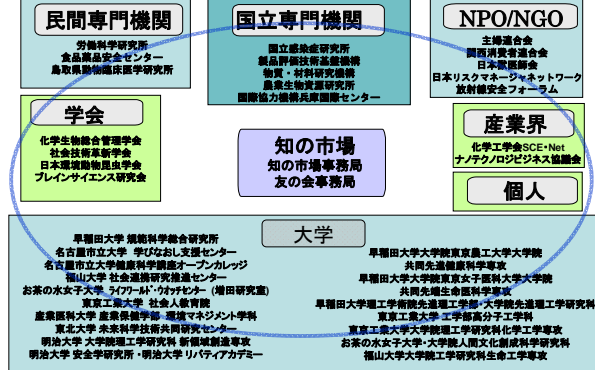
～多様な社会人の幅広い要請に応える場～



実践的な学習機会の提供

～2010年度 共催・関連講座～

～多様な機関との連携による多彩な協力関係の構築～



大学・大学院に準拠した厳しい成績評価

- (1)-1 毎回の授業毎に出席状況を厳格に管理
- (1)-2 毎回の授業毎に理解度確認のため小レポート提出
- (1)-3 科目終了時に、最終レポートを提出
- (2) 受講者の成績評価は、大学の学部・大学院の採点評価基準に準拠して評価。
 - ① 出席50点満点、レポート50点満点の合計で採点
 - ② 出席点は13回以上の出席で満点とし、それより少ない出席日数の場合は、出席回数に応じて減点し、出席回数6回未満は履修放棄とみなす。
 - ③ レポート点は講義内容の理解度A、B、自らの考えの主張、論理性、特筆すべき点ごとに個別に評価し、加点する。
- (3) 所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付。

A(80～100点)、B(70～79点)、C(60～69点)を合格とし、
Aのうち特に優秀な者をSと判定。 25
大学院水準のしっかりとした教育

成績評価の基準

開講科目ごとに、受講者の出席状況と科目レポートの採点に基づき成績評価を行い、所定の成績を修めた受講者に対して科目ごとに受講修了証を授与することとし、採点および成績評価は大学の学部・大学院の成績評価に準拠し、下記の基準による。

記

- (1) 採点は、出席点と科目レポートの採点の合計とする。出席点、レポート点はそれぞれ50点を満点とし、合計100点満点とする。
- (2) 出席点は、13回以上に出席した場合を50点(満点)とし、それより少ない出席日数の場合は、出席回数に応じて減点する。
- (3) 科目レポートの採点は、レポートの内容を次の項目ごとに個別に評価し、加点する(50点満点)。
 - ① 講義内容の理解度A(講義内容の主要項目の1番目)
 - ② 講義内容の理解度B(講義内容の主要項目の2番目)
 - ③ 自らの考えの主張
 - ④ 論理性
 - ⑤ 特筆すべき点(敬意が感じられること、見るべき内容があることなど)
- (4) 出席点とレポート点を合計した結果から、以下のように判定する。

A: 80～100点
B: 70～79点
C: 60～69点
D: 59点以下
X: 履修放棄

なお、Aの評価を得た者のうち、特に優秀な者をSとする。Sの評価を得る者は科目全体の人数の5%程度となることを目安に評価する。
- (5) 採点および評価の基準によりS、A、B、Cの判定を受けた受講者を合格とし、受講修了証を交付する。
- (6) レポートの採点は、原則としてレポートの課題を作成した科目担当の講師が行い、出席点を加味した判定を各知の市場会長が確認する。

自己点検と外部評価

1. 受講者による講義評価

毎回の授業ごとに受講者に満足度、理解度、講義レベル、講師の話し方、教材の5項目について調査し、講師の自己点検と授業の改善に活用。
2. 受講者による科目評価

各科目の受講者に対して、受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目の構成などについてアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して、科目の改善に活用。
3. 講師による科目評価

各科目の講師に対して、受講者、講座運営等に関しアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用。
4. 協議会と評価委員会による外部評価

協議会において相互に評価するほか、外部有識者によって構成する評価委員会を設置し、講座の運営、科目の構成などについて不断に評価し、改善。

知の市場(共催・関連講座)

2009年度 全国23拠点 119科目相当開講
2010年度 全国32拠点 105科目相当開講

発展的に継承

化学・生物総合管理の再教育講座 2004年度後期～2008年度

1. 連携した専門機関・実施機関 6拠点(46機関)
2. 開講科目 221科目 442単位相当(年平均44科目)
3. 講師陣 **新たな教育のための社会インフラ** 1731名
4. 応募者6017名 受講者5957名 修了者3307名
5. 8単位相当以上修了者 220名
学校教育法による履修証明可能者
- 20単位相当以上修了者 47名
学校教育法による履修証明可能者

知の市場への要請

多様かつ広範な社会的な要請の存在

- 1) 多様な分野への関心
- 2) 多様な地域における多彩な人々の参画意欲
- 3) 受講者の便宜のために複数場所開催・全国開催が有効
- 4) 専門教育と教養教育の両面にわたる要請
- 5) 社会人教育を学生・院生の学校教育に活用する動き



自立的な主体による解放的な協力関係を基礎とした
全国に広がる多元的な展開が必要

知の市場の構成

共催講座:

「知の市場」の理念と基本方針に沿いつつ「知の市場」の運営体制を踏まえて、連携機関の協力のもと開講機関が主催する。

関連講座:

「知の市場」の基本方針を念頭に置きつつ諸般の状況を踏まえて個々の主催者が自らの主体性と責任のもと柔軟かつ弾力的に運営する。再教育講座や共催講座での経験を活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって「知の市場」の理念を共有する活動。

多様な事情に応じた弾力性の確保

30

Free Market of-by-for Wisdom		Voluntary Open Network Multiversity	
知の市場 2010年度			
専攻	専攻名	専攻名	専攻名
工学部	専攻名	専攻名	専攻名
	専攻名	専攻名	専攻名
	専攻名	専攻名	専攻名
	専攻名	専攻名	専攻名
	専攻名	専攻名	専攻名
	専攻名	専攻名	専攻名
	専攻名	専攻名	専攻名
	専攻名	専攻名	専攻名
	専攻名	専攻名	専攻名
	専攻名	専攻名	専攻名
理学部	専攻名	専攻名	専攻名
	専攻名	専攻名	専攻名
	専攻名	専攻名	専攻名
	専攻名	専攻名	専攻名
	専攻名	専攻名	専攻名
	専攻名	専攻名	専攻名
	専攻名	専攻名	専攻名
	専攻名	専攻名	専攻名
	専攻名	専攻名	専攻名
	専攻名	専攻名	専攻名
経済学部	専攻名	専攻名	専攻名
	専攻名	専攻名	専攻名
	専攻名	専攻名	専攻名
	専攻名	専攻名	専攻名
	専攻名	専攻名	専攻名
	専攻名	専攻名	専攻名
	専攻名	専攻名	専攻名
	専攻名	専攻名	専攻名
	専攻名	専攻名	専攻名
	専攻名	専攻名	専攻名

知の市場の新たな意義

1. 職業人が職業に活用するのに有効
2. 個人が教養を高めるのに有益

↓ 融合 ↓

他に例のない学習の場

プロ人材の育成と教養教育の融合
社会人教育と学校教育の融合

32

多様な 決定的社会変動の 出発点

知の世界の拡大の系譜

- 好奇心指向型(キュアロシティ・ドリブン)
- 欲求指向型(デザイア・ドリブン)
- 戦略(構想)指向型(シナリオ・ドリブン)

知の爆発

20世紀初頭~

20世紀第4四半期~

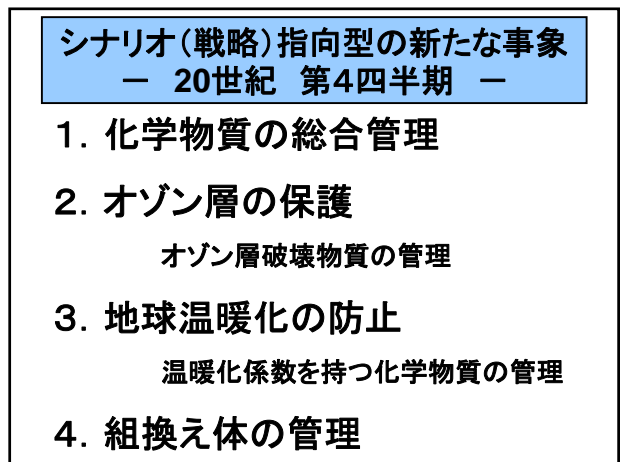
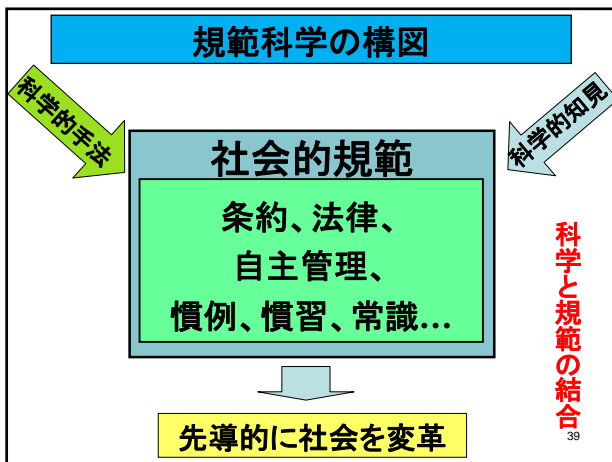
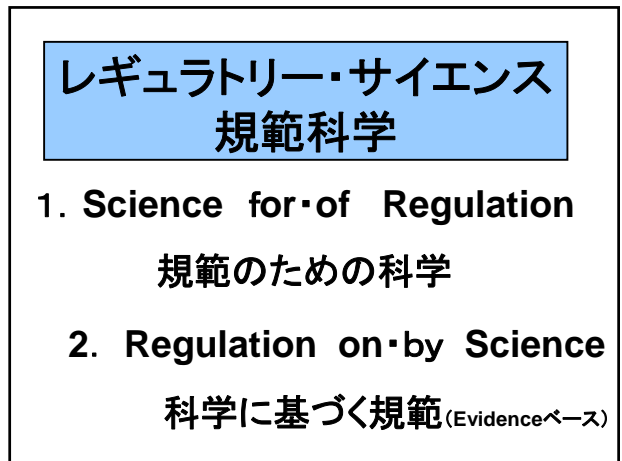
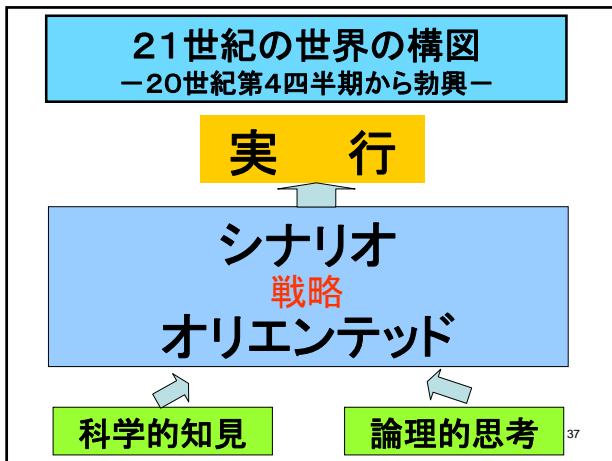
知の世界の構図 —20世紀の変化—

◎ 知の世界	☆ 知の創造
↓	☆ 知の伝播
良循環の形成	☆ 知の活用
◎ 知の時代	☆ 知の爆発
↓	☆ 知の普遍
均衡の確保	☆ 知の暴走
	☆ 知の制御

知の世界の新展開

1. Science for Society
社会のための科学
2. Science for Policy
政策のための科学

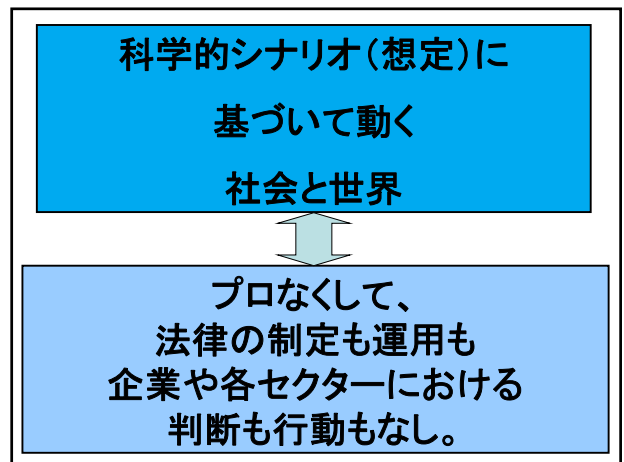
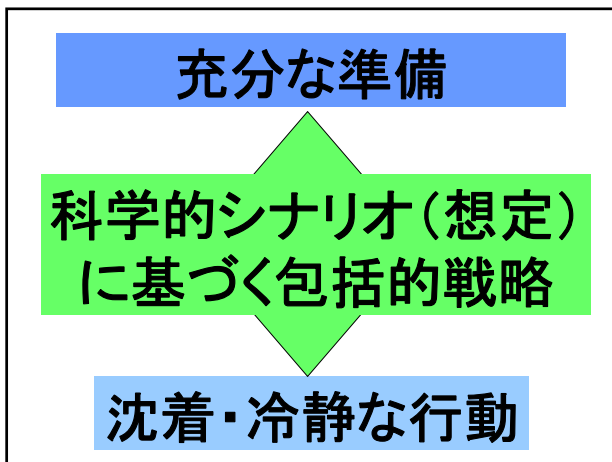
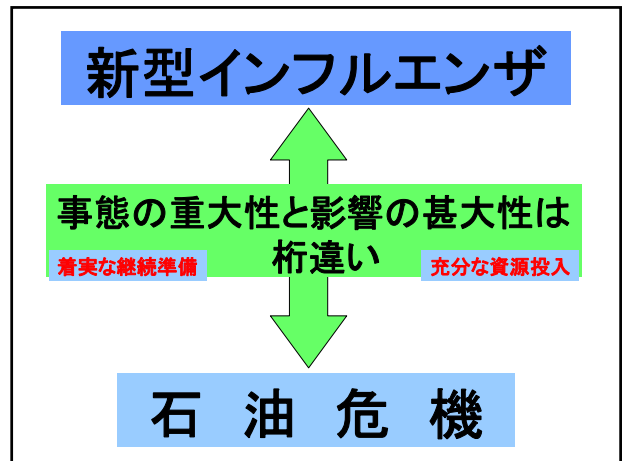
Science on-by Curiosity·Desire



アジェンダ21第19章の成果

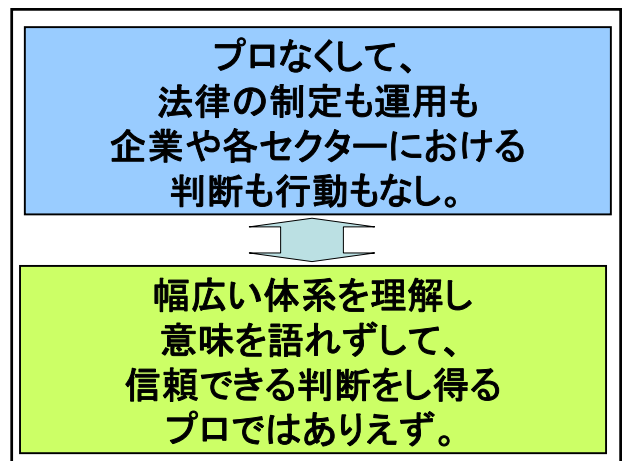
1992	国連環境開発会議(UNCED)	O E C D D の 取 り 組 み
1994	化学物質管理政府間フォーラム(IFCS) ・アジェンダ21実現のための組織	
1998	有害化学物質の国際貿易に関する条約 (ロッテルダム条約:PIC条約)	
2000	IFCS第3回フォーラム バイア宣言 ・「2000年以降の優先行動」の採択 ・2002年までに各国はナショナルプロフィールを作成	
2001	残留性有機汚染物質に関する条約 (ストックホルム条約:POPs条約)	
2002	有機スズ系船底塗料の禁止条約(TBT条約) UNEP管理理事会 国際的な化学物質管理の戦略的アプローチに関する採択 →SAICM作成の取り組みが開始される	

オゾン層保護、化学兵器、麻薬、温暖化防止等の数々の条約



**プロ人材育成は
現状でよいのか??**

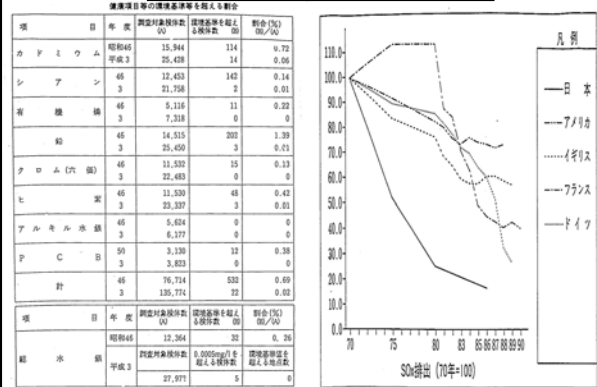
47



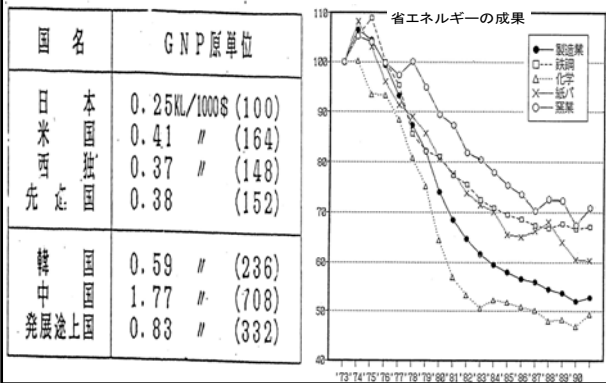
プロ人材育成の強化
だけでよいのか??

49

公害危機の克服



石油危機の克服



石油危機と公害危機を克服した3大要因

1. 技術開発 → 技術革新
 2. 設備投資 → 運用能力
 3. 人材育成 → 膨大な数の人材を広く養成
- 例1. 公害防止: 多様な分野、数十万人
例2. 省エネルギー: 広範な分野、数十万人

社会を成り立たせる
キャッチボール

投げ手(プロ)と受け手(一般)の
相互作用

全体は弱い環の水準に収束

プロ教育と教養教育は不即不離

知の市場の目指す目標(1)
—プロ人材育成と教養教育の融合—

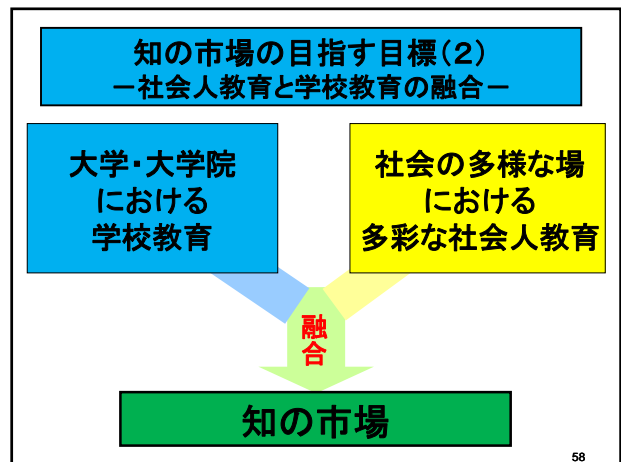
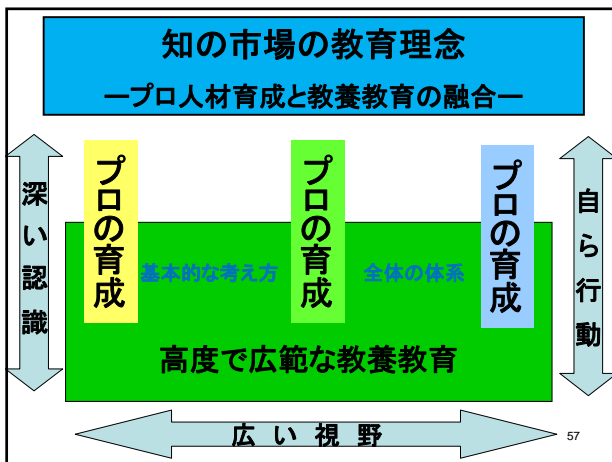
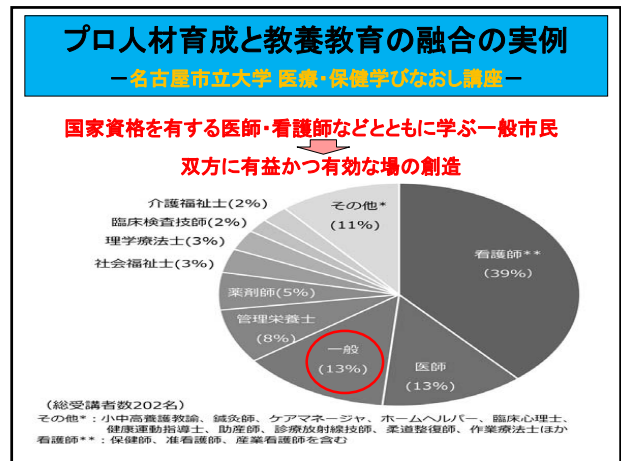
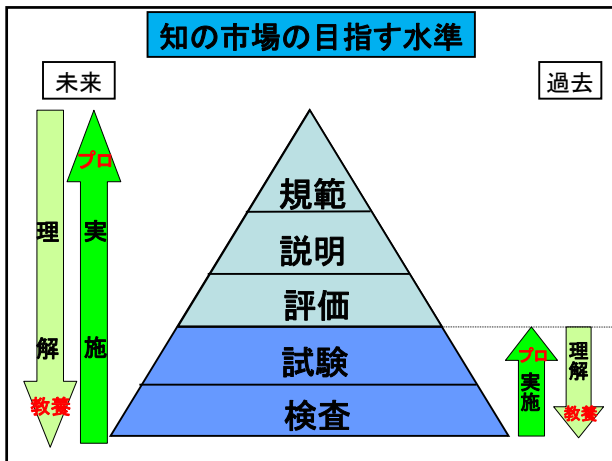
企画・実施する
プロ人材の育成

理解を深める
教養教育の充実

融合

知の市場

54



社会人教育から学校教育への展開(2010年度)

社会人教育の科目が同時に大学・大学院教育に活用されている事例

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目名	実施大学・大学院
FH433 地域産業のリスク管理学	地域産業のリスク管理学	福山大学大学院工学研究科生命工学専攻
FH412 栄養リスクの総合管理学	栄養リスクの総合管理学	福山大学大学院工学研究科生命工学専攻
CT302a 科学と社会事例研究1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
CT531 国際石油論		
CT302b 科学と社会事例研究2		
CT471 金融特論1		
安全学特論	安全学特論	明治大学大学院理工学研究科 新領域創造専攻
製品・機械安全特論	新領域創造特論3	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻

社会人教育から学校教育への展開(2009年度)

社会人教育の科目が同時に大学・大学院教育に活用されている事例

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目名	実施大学・大学院
FH132-4,5,6 化学生物総合管理演習 4, 5, 6	化学・生物総合管理学 I	福山大学大学院工学研究科生命工学専攻
FH132-1,2,3 化学生物総合管理演習 1, 2, 3	化学・生物総合管理学 II	
CT123 ナノ・アスベスト事例研究	リスク管理(演習)	
CT302 科学と社会事例研究		
CT442 医薬品情報特論		
CT451 金融と環境特論	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
MT443a 安全学特論	安全学特論	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
MT443b 製品・機械安全特論	新領域創造特論3	

社会人教育から学校教育への展開 (2011年度、2010年度)

社会人教育の内容や講師が
大学・大学院教育に活用されている事例

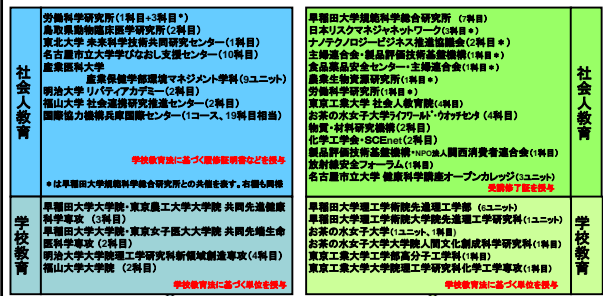
科目名	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻
感染症総合管理学	
食環境総合管理学	
生活環境総合管理学	
リスク評価学	
ハザード評価学	早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同生命医科学専攻
化学物質総合管理学	
リスク評価学	
ハザード評価学	
感染症総合管理学	

社会人教育から学校教育への展開 (2010年度、2009年度)

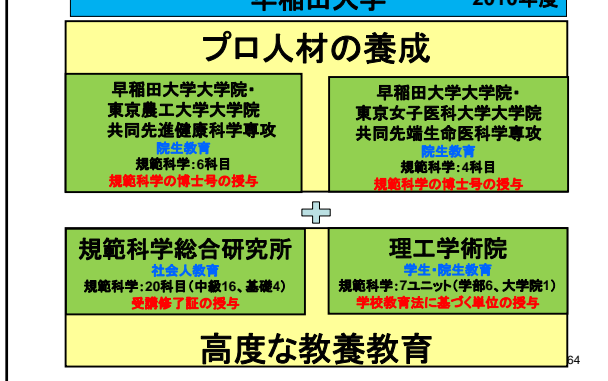
社会人教育の内容や講師が
大学・大学院教育に活用されている事例

科目名	実施大学・大学院
生命医科学セミナーⅡ	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(経営・資源・社会工学)	
生命科学概論A(建築・電子工学)	
生命科学概論A(総合機械1,2)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	早稲田大学 理工学術院 大学院先進理工学研究所
先端バイオテクノロジー特論C	
社会技術革新学特論	明治大学大学院 理工学研究所 新領域創造専攻
化学物質総合管理学特論	
安全管理概論	お茶の水女子大学
化学物質総合管理学	お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科
社会技術革新学概論	東京工業大学 工学部 高分子工学科
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 理工学研究所 化学工学専攻

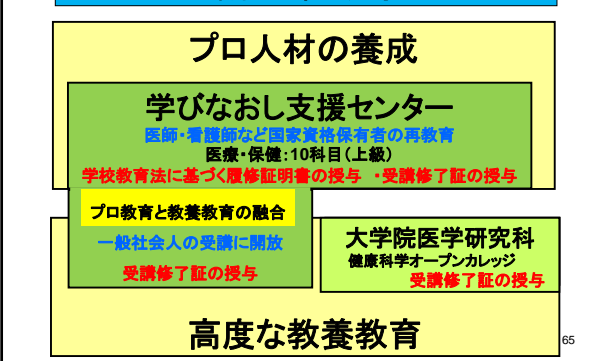
知の市場の構造 —講座の位置— 2010年度



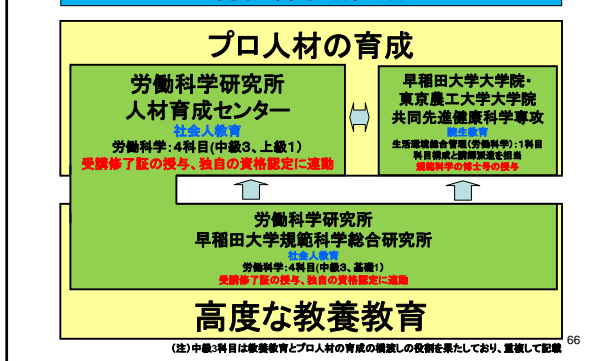
知の市場の拠点(例) —早稲田大学— 2010年度

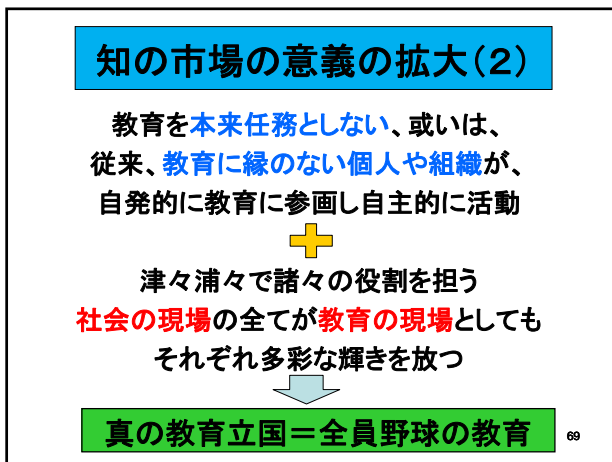
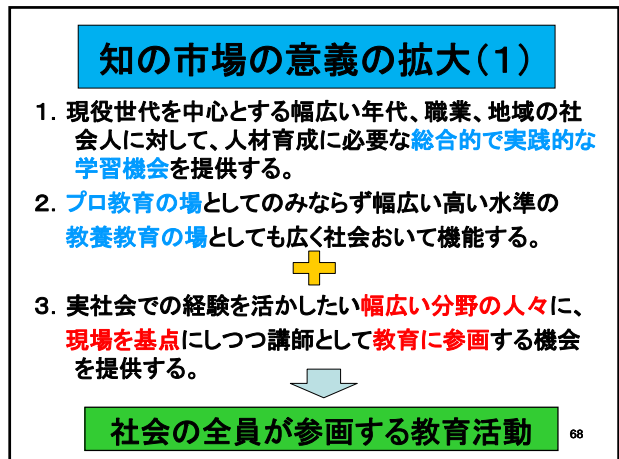
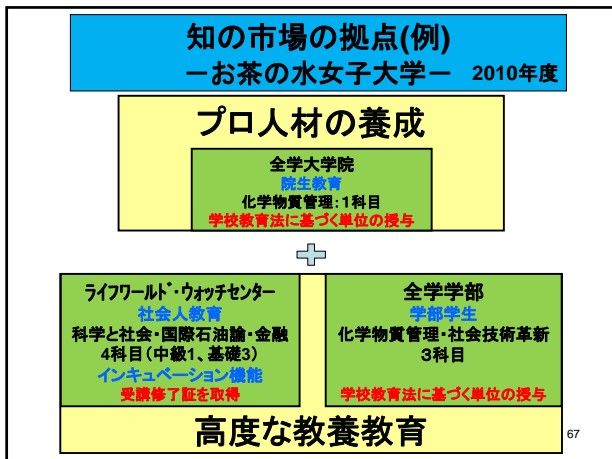


知の市場の拠点(例) —名古屋市立大学— 2010年度



知の市場の拠点(例) —労働科学研究所— 2010年度





II. 2009年度の実績と2010年度の計画

70

開講機関—2010年度共催・関連講座— 32機関

共催講座開講機関 16機関	関連講座開講機関 16機関
早稲田大学 情報科学総合研究所	名古屋市立大学健康科学講座オーブンカレッジ(大学院 医学研究科)
日本リスクマネージャネットワーク*	名古屋市立大学 学びなおし支援センター
ナノテクノロジービジネス推進協議会*	産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科
主婦連合会・製品評価技術基盤機構*	明治大学 大学院理工学研究科新領域創造専攻・安全学研究所・リハビリアカデミー
食品薬品安全センター・主婦連合会*	福山大学 社会連携研究推進センター
農業生物資源研究所*	国際協力機構兵庫国際センター
労働科学研究所*	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
労働科学研究所	早稲田大学 理工学術院 大学院先進理工学研究科
東京工業大学 社会人教育院	早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻
お茶の水女子大学 ライフワールド・ウォッチセンター(増田研究室)	早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同先端生命医科学専攻
物質・材料研究機構	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
化学工学会SCE・Net	お茶の水女子大学
鳥取県動物臨床医学研究所	お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科
製品評価技術基盤機構・NPO法人関西消費者連合会	東京工業大学 工学部 高分子工学科
東北大学未来科学技術共同研究センター	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻
放射線安全フォーラム	福山大学大学院 工学研究科 生命工学専攻
(産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科)	

*:早稲田大学情報科学総合研究所との共催で開講

連携機関—2010年度共催・関連講座— 34機関

国立感染症研究所	お茶の水女子大学LWWC(増田研究室)
製品評価技術基盤機構	明治薬科大学
食品薬品安全センター	東北大学未来科学技術共同研究センター
農業生物資源研究所	名古屋市立大学健康科学講座オーブンカレッジ(大学院 医学研究科)
労働科学研究所	産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科
物質・材料研究機構	明治大学 大学院理工学研究科新領域創造専攻
鳥取県動物臨床医学研究所	福山大学 社会連携研究推進センター
国際協力機構兵庫国際センター	名古屋市立大学 学びなおし支援センター
日本獣医師会	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
日本リスクマネージャネットワーク	早稲田大学 理工学術院 大学院先進理工学研究科
放射線安全フォーラム	早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻
ナノテクノロジービジネス推進協議会	早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同先端生命医科学専攻
化学工学会SCE・Net	お茶の水女子大学
化学生物総合管理学会	お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科
社会技術革新学会	東京工業大学 工学部 高分子工学科
日本環境動物昆虫学会	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻
ブレインサイエンス研究会	福山大学大学院 工学研究科 生命工学専攻

新規の開講
—2010年度共催講座—

1. 日本リスクマネージャネットワーク: 3科目(大阪府)
2. ナノテクビジネス推進協議会: 2科目(東京都)
3. 鳥取県動物臨床医学研究所: 2科目(鳥取県倉吉市)
4. 東北大学未来科学技術共同研究センター: 1科目(仙台市)
5. 放射線安全フォーラム: 1科目(東京都)

新規の開講
—2009年度共催講座—

1. 早稲田大学規範科学総合研究所: 5科目(東京都)
2. 食品薬品安全センター: 1科目(東京都)
3. 労働科学研究所: 8科目(川崎市)
4. 東京工業大学社会人教育院: 6科目(東京都)
5. お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター: 3科目(東京都)
6. 物質・材料研究機構: 2科目(東京都)
7. 化学工学会SCE・Net: 2科目(東京都)
8. 名古屋市立大学 学びなおし支援センター: 18科目(名古屋市、東京都)

新規の開講
—2010年度関連講座—

1. 早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻 (東京都)
2. 早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先端生命医学専攻 (東京都)

新規の開講
—2009年度関連講座—

1. 名古屋市立大学健康科学講座オープンカレッジ: 3科目(名古屋市)
2. 明治大学 大学院理工学研究科新領域創造専攻 明治大学 リバティールアカデミー: 2科目(東京都)
3. 産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科: 6ユニット(北九州市)
4. 福山大学社会連携研究推進センター: 6科目(広島県福山市)
5. 国際協力機構兵庫国際センター: 1コース(神戸市、全国各地)
6. 新エネルギー・産業技術総合開発機構: 2科目(神奈川県)
7. 産業技術総合研究所: 1科目(東京都)
8. 早稲田大学・同大学院: 8ユニット(東京都)
9. 明治大学大学院: 4科目(東京都)
10. お茶の水女子大学: 2科目、1ユニット(東京都)
11. 東京工業大学・同大学院: 2科目(東京都)
12. 福山大学大学院: 2科目(広島県福山市)

東京23区以外の開講拠点
—2010年度共催・関連講座—

- | | |
|---------|-----------|
| 1. 大阪市 | 5. 北九州市 |
| 2. 名古屋市 | 6. 広島県福山市 |
| 3. 川崎市 | 7. 鳥取県倉吉市 |
| 4. 仙台市 | 8. 神戸市 |

開講拠点の連携(例1)
—2010年度共催・関連講座—

1. 開講拠点間の科目の移動

早稲田大学 規範科学総合研究所	⇄	東京工業大学 社会人教育院
	1科目 →	
	← 2科目	
ナノテクビジネス協議会 早稲田大学規範科学総研	⇄	お茶の水女子大学 増田研究室
	1科目 →	
労働科学研究所 早稲田大学規範科学総研	⇄	東京工業大学社会人教育院 早稲田大学規範科学総研
	1科目 →	
日本リスクマネージャネットワーク 早稲田大学規範科学総研	⇄	東京工業大学社会人教育院
	1科目 →	
2. 開講地域の移動・多重化

東京	⇄	東京・大阪
	1科目 →	
	← 1科目	
	⇄	大阪
	1科目 →	

開講拠点の連携(例2)

—2010年度共催・関連講座—

早稲田大学
規範科学総合研究所
と
7つの機関の協力による
6つの共催講座で
13科目開講

79

開講科目の推移

—2009年度と2010年度共催・関連講座—

再教育講座	2004～2008年度	221科目	442単位相当
	平均	44科目	88単位相当
知の市場	2009年度	101科目 (119科目相当)	202単位相当 (238単位相当)
	2010年度	87科目 (105科目相当)	174単位相当 (210単位相当)

2.7倍

1科目は、90分又は120分講義15回で構成し2単位相当⁸⁰

開講科目の推移

—2009年度と2010年度共催講座—

再教育講座	2004～2008年度	221科目	442単位相当
	平均	44科目	88単位相当
知の市場	2009年度	59科目	118単位相当
	2010年度	37科目	74単位相当

1科目は、90分又は120分講義15回で構成し2単位相当⁸¹

開講科目

—2009年度共催・関連講座—

共催講座	大分類	開講数			合計
		基礎	中級	上級	
共催講座	1.化学物質総合経営		8*	3	11*
	2.生物総合経営		5*		5*
	3.コミュニケーション	2			2
	4.総合	5	6	26	37
	5.社会技術革新	5			5
	小計	12	18	29	59
関連講座	教養編				4
	専門編				16
	研修編	2 + 1コース	(19科目相当)		
	大学・大学院編				19
	小計				42(60科目相当)
合計					101(119科目相当)

注*:1科目は第1分類と第2分類に重複して分類

** : 関連講座については2010年度の分類で記載

82

開講科目

—2009年度共催講座—

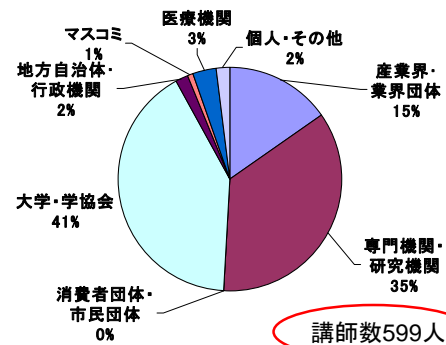
大分類	開講科目数			合計
	基礎	中級	上級	
1.化学物質総合経営		8*	3	11*
2.生物総合経営		5*		5*
3.コミュニケーション	2			2
4.総合				
1) 医療・保健			18	18
2) 労働		3	8	11
3) 食・農	1	1		2
4) 鉱工業製品・医薬品	2	1		3
5) 環境	2	1		3
5.社会技術革新	5			5
小計	12	18	29	59

注*:1科目は第1分類と第2分類に重複して分類

83

講師の所属分布

—2009年度共催・関連講座—



応募者・受講者・修了者
—2009年度共催・関連講座—

	科目数	応募者		受講者		修了者		
		計	科目あたり	計	科目あたり	計	科目あたり	
共催講座	59	2297	39	2141	36	1253	21	
関連講座	42 (60科目相当)	2077	49	2027	48	1251	30	
総計	101 (119科目相当)	4374	43	4168	41	2504	25	
2004-2008 年平均	44	1203	27	1191	27	661	15	
		2.3倍	3.6倍	1.6倍	3.5倍	1.5倍	3.8倍	1.7倍

応募者・受講者
—2009年度共催・関連講座—

	科目数	応募者		受講者		受講率
		計	科目あたり	計	科目あたり	
共催講座	59	2297	39	2141	36	93%
関連講座	42 (60科目相当)	2077	49	2027	48	98%
総計	101 (119科目相当)	4374	43	4168	41	95%
2004-2008 年平均	44	1203	27	1191	27	99%
		2.3倍	3.6倍	1.6倍	3.5倍	1.5倍

受講者・修了者
—2009年度共催・関連講座—

	科目数	受講者		修了者		修了率
		計	科目あたり	計	科目あたり	
共催講座	59	2141	36	1253	21	59%
関連講座	42 (60科目相当)	2027	48	1251	30	62%
総計	101 (119科目相当)	4168	41	2504	25	60%
2004-2008 年平均	44	1191	27	661	15	56%
		2.3倍	3.5倍	1.5倍	3.8倍	1.7倍

応募者
—2009年度共催・関連講座—

	大分類	応募者数				比率
		基礎	中級	上級	合計	
共催講座	1.化学物質総合経営	0	177	42	219	5%
	2.生物総合経営	0	155	0	155	4%
	3.コミュニケーション	96	0	0	96	2%
	4.総合	170	178	1315	1663	38%
	5.社会技術革新	164	0	0	164	4%
	小計	430	510	1357	2297	53%
関連講座	合計	1141	672	264	2077	47%
	合計	1571	1182	1621	4374	100%
	比率(%)	36%	27%	37%	100%	88

応募者
—2009年度共催講座—

大分類	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	0	177	42	219	10%
2.生物総合経営	0	155	0	155	7%
3.コミュニケーション	96	0	0	96	4%
4.総合	170	178	1315	1663	72%
1) 医療・保健	0	0	1103	1103	48%
2) 労働	0	48	212	260	11%
3) 食・農	37	50	0	87	4%
4) 鉱工業製品・医薬品	71	45	0	116	5%
5) 環境	62	35	0	97	4%
5.社会技術革新	164	0	0	164	7%
合計	430	510	1357	2297	100%
比率	19%	22%	59%	100%	89

応募者
—2009年度関連講座—

	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
教養編	44	222		266	13%
専門編		352	213	565	27%
研修編	178		8	186	9%
大学・大学院編	919	98	43	1060	51%
合計	1141	672	264	2077	100%
比率	55%	32%	13%	100%	

応募者属性に関する資料収集の状況(1) —2009年度共催講座—

開講機関	男女	年齢	居住地域	職業	継続受講	講座の情報源
名古屋市立大学 学びなおし支援センター	○	○	△	○	×	×
東京工業大学 社会人教育院	*	×	△ 一部○	×	×	×
労働科学研究所 人材養成センター	—	—	—	—	—	—
早稲田大学 規範科学総合研究所	○	○	○	○	○	○
お茶の水女子大学 LWWC(増田研究室)	○	○	○	○	○	○
主婦連合会/製品評価技術基盤機構	○	○	○	○	○	○
製品評価技術基盤機構/NPO法人関西消費者連合会	○	○	○	○	○	○
物質・材料研究機構	○	○	○	○	○	○
化学工学会SCE-Net	○	○	○	○	○	○
農業生物資源研究所	○	○	○	○	○	○
食品薬品安全センター/主婦連合会	○	○	○	○	○	○

注:
○:情報が提出されている項目 △:開講地域別の集計において見なしのデータとして計上
*:氏名からみながらデータ作成 —:情報の提供を想定していない項目

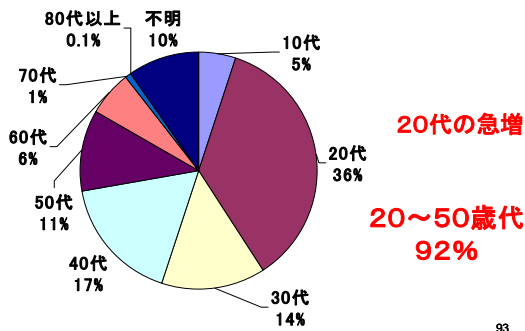
応募者属性に関する資料収集の状況(2) —2009年度関連講座—

開講機関	男女	年齢	居住地域	職業	継続受講	講座の情報源
福山大学社会連携研究推進センター	—	—	—	—	—	—
産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科	—	—	—	—	—	—
名古屋市立大学 健康科学講座オープンカレッジ	—	—	—	—	—	—
明治大学 大学院理工学研究科新領域創造専攻/安全学研究所/リバティアカデミー	—	—	—	—	—	—
新エネルギー・産業技術総合開発機構	—	—	—	—	—	—
産業技術総合研究所	—	—	—	—	—	—
国際協力機構兵庫国際センター	—	—	—	—	—	—
東京工業大学	*	○	—	○	—	—
早稲田大学理工学術院	*	○	—	○	—	—
明治大学	—	○	—	○	—	—
お茶の水女子大学	*	○	—	○	—	—
福山大学	○	○	—	○	—	—

注: ○:情報が提出されている項目 —:情報の提供を想定していない項目
*:氏名からみながらデータ作成

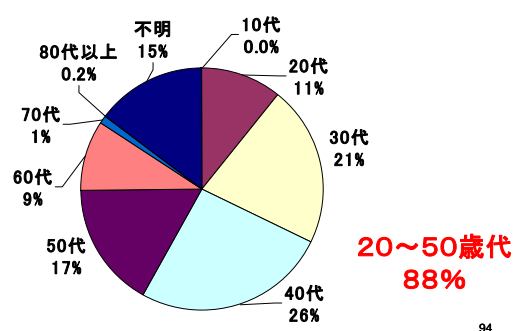
年齢別応募者

—2009年度共催・関連講座—



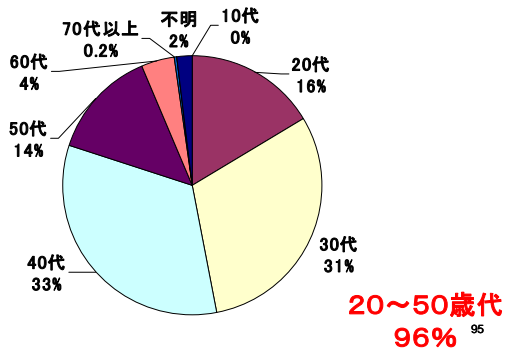
年齢別応募者

—2009年度共催講座—



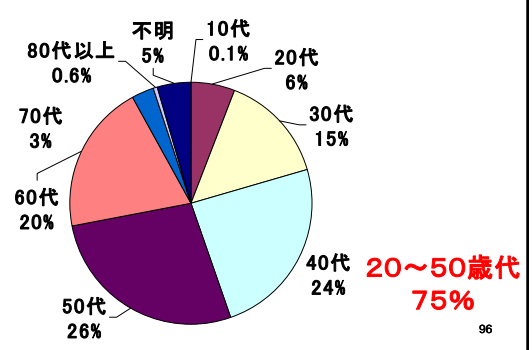
年齢別応募者

—2009年度各市大学びなおし講座—

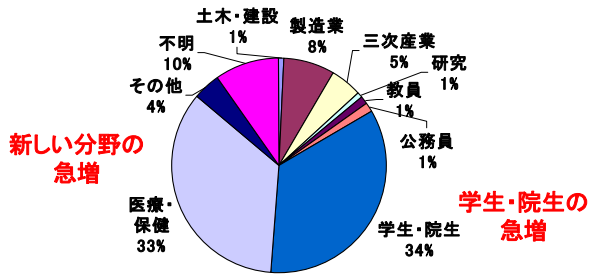


年齢別応募者

—2009年度各市大、東工大を除く共催講座—

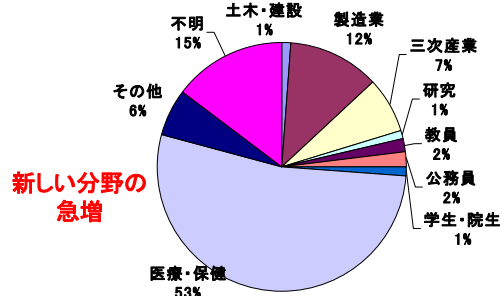


職業別応募者
—2009年度共催・関連講座—



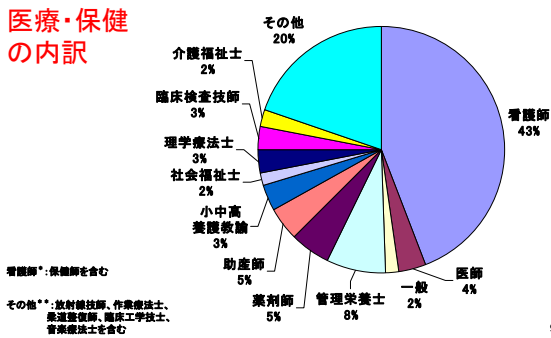
97
関連講座としては大学・大学院編のみを含む

職業別応募者
—2009年度共催講座—



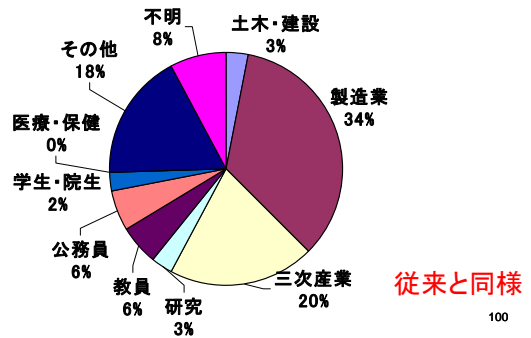
98

職業別応募者
—2009年度名市大学びなおし講座—



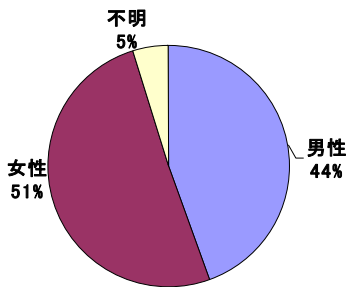
99

職業別応募者
—2009年度名市大、東工大を除く共催講座—



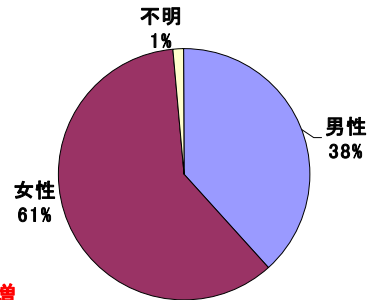
100

男女別応募者
—2009年度共催・関連講座—



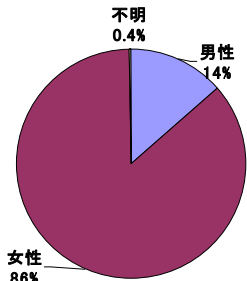
101
関連講座としては大学・大学院編のみを含む

男女別応募者
—2009年度共催講座—



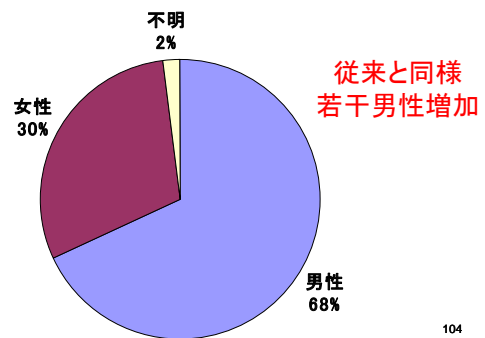
102

男女別応募者 —2009年度各市大学びなおし講座—



103

男女別応募者 —2009年度各市大、東工大を除く共催講座—



104

—開講地域ブロック—

地域ブロック	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、秋田、岩手、山形、宮城、福島
関東(東京除く)	茨城、群馬、栃木、埼玉、千葉、神奈川
東京	東京
甲信・北陸	山梨、長野、新潟、富山、石川、福井
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
近畿	大阪、兵庫、京都、滋賀、奈良、和歌山
中国	鳥根、広島、鳥取、岡山、山口
四国	香川、愛媛、徳島、高知
九州・沖縄	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

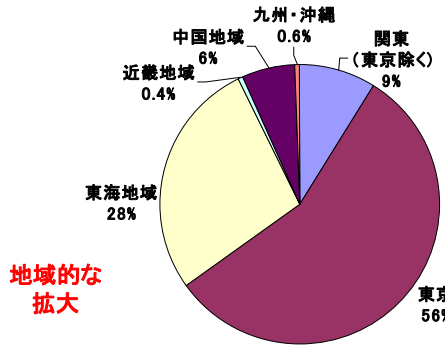
105

—開講地域ブロック—

地域ブロック	2008年度再教育講座	2009年度	2010年度
東北	—	労働科学研究所 人材育成センター	東北大学米米科学技術共同研究センター
関東(東京除く)	新エ&E—産業技術総合開発機構/東京工業大学	新エネルギー—産業技術総合開発機構	労働科学研究所
東京	主幹協会、農産生物資源研究所、産業技術総合研究所	早稲田大学 産総科学総合研究所、主幹協会/製品評価技術基盤機構、産総研総合センター/名研理協会、農産生物資源研究所、東京工業大学 社会人教育院、お茶の水女子大学LWWC(福田研究室)、物質・材料研究機構、化学工学部GCE-Net、明治大学大学院工学研究科新領域創造専攻/安全学研究所/リ/ティ/イ/カ/プ/ミ、産業技術総合研究所、早稲田大学工学部院、明治大学大学院、お茶の水女子大学、東京工業大学	早稲田大学 産総科学総合研究所、ナノテクノロジー・エネルギー推進協会、主幹協会/製品評価技術基盤機構、食品衛生安全センター/主幹協会、農産生物資源研究所、東京工業大学、お茶の水女子大学 LWWC(福田研究室)、物質・材料研究機構、明治大学大学院工学研究科新領域創造専攻/安全学研究所/リ/ティ/イ/カ/プ/ミ、早稲田大学工学部院、農大大学院、早稲田大学、東京農工大学共同大学院、明治大学大学院、お茶の水女子大学、農大大学院、東京工業大学、農大大学院
東海	—	名古屋立大学 学びなおし支援センター、名古屋立大学産総科学推進センター(大学院、医学部研究)	名古屋立大学 学びなおし支援センター、名古屋立大学産総科学推進センター(大学院、医学部研究)
近畿	—	製品評価技術基盤機構/NPO法人関西府県産協	製品評価技術基盤機構/NPO法人関西府県産協
中国	—	福山大学社会連携研究推進センター、岡山大学産総研共同センター、福山大学	岡山大学社会連携研究推進センター、岡山大学産総研共同センター、福山大学
九州・沖縄	—	産業医科大学 産総研地学推進センター(マホジミ小学院)	産業医科大学 産総研地学推進センター(マホジミ小学院)

注：開講機関の本拠の所在地ではなく、開講場所として表示

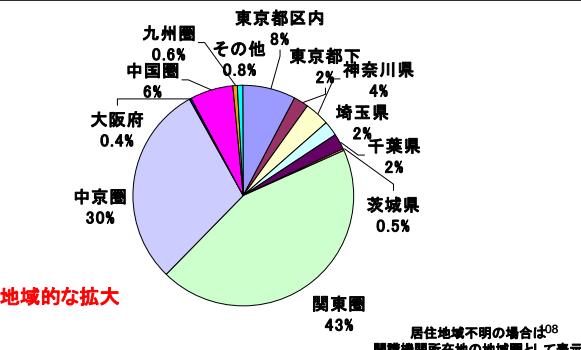
開講機関の地域ブロック別応募者 —2009年度共催・関連講座—



地域的な拡大

107

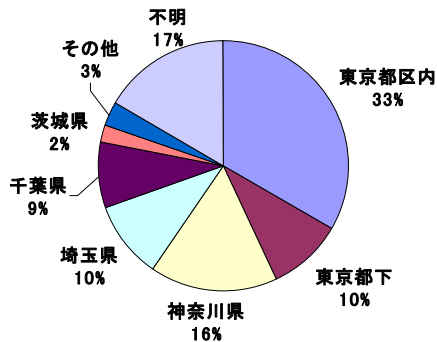
居住区域別応募者 —2009年度共催・関連講座—



地域的な拡大

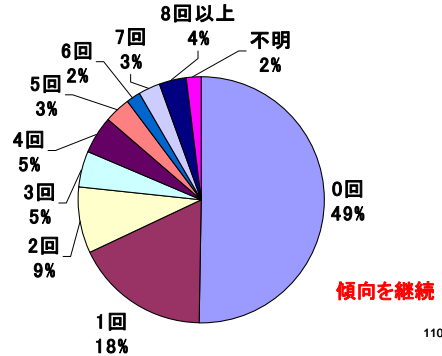
居住地域不明の場合は⁰⁸開講機関所在地の地域圏として表示

東京開講科目の居住区域別応募者 —2009年度共催講座—



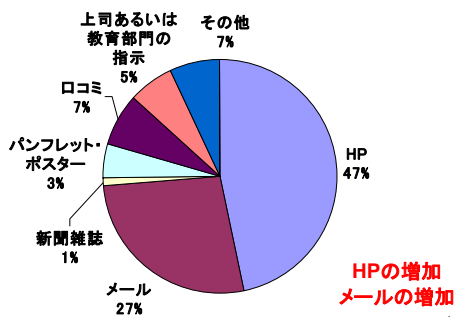
109

応募者の講座継続受講の割合 —2009年度名市大、東工大を除く共催講座—



110

講座を知った情報源 —2009年度 名市大、東工大除く共催講座—



111

受講者 —2009年度共催・関連講座—

大分類	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
共催講座					
1.化学物質総合経営	0	174	39	213	5%
2.生物総合経営	0	151	0	151	4%
3.コミュニケーション	92	0	0	92	2%
4.総合	166	171	1204	1541	37%
5.社会技術革新	144	0	0	144	3%
小計	402	496	1243	2141	51%
関連講座	1108	655	264	2027	49%
合計	1510	1151	1507	4168	100%
比率(%)	36%	28%	36%	100%	

112

受講者 —2009年度共催講座—

大分類	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	0	174	39	213	10%
2.生物総合経営	0	151	0	151	7%
3.コミュニケーション	92	0	0	92	4%
4.総合	166	171	1204	1541	72%
1) 医療・保健	0	0	1008	1008	47%
2) 労働	0	47	196	243	11%
3) 食・農	37	47	0	84	4%
4) 鉱工業製品・医薬品	70	45	0	115	5%
5) 環境	59	32	0	91	4%
5.社会技術革新	144	0	0	144	7%
合計	402	496	1243	2141	100%
比率	19%	23%	58%	100%	

113

受講者 —2009年度関連講座—

	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
教養編	44	205		249	12%
専門編		352	213	565	28%
研修編	145		8	153	8%
大学・大学院編	919	98	43	1060	52%
合計	1108	655	264	2027	100%
比率	55%	32%	13%	100%	

114

受講者の多い組織上位50傑 —一再教育講座2004～2008年度と2009年度知の市場共催講座—

所属	延べ受講者数	所属	延べ受講者数
1 お茶の水女子大学	223	27 東京理と霞川・新緑川・多摩川を結ぶ水フォーラム	2
2 花王	89	28 アリスタライフサイエンス	2
3 化学物質総合研究機構	72	29 クラレ	2
4 ライオン	68	30 三井化学	2
5 ADEKA	66	31 森永化学工業	2
6 化学物質総合研究機構	57	32 AGC旭硝子	2
7 出光興産	54	33 ヒダシ	2
8 住友ベークライト	48	34 エルピーダメモリ	2
9 東京大学	46	35 旭硝子	2
10 出光興産	41	36 旭硝子	2
11 特許庁	38	37 旭硝子	2
12 キヤノン	37	38 旭硝子	2
13 三菱化学テクノリサーチ(ダイヤリサーチマーチング)	36	39 旭硝子	2
14 旭硝子	35	40 旭硝子	2
15 日本化学工業協会	32	41 旭硝子	2
16 AGC旭硝子	30	42 旭硝子	2
17 旭硝子	29	43 旭硝子	2
18 旭硝子	28	44 旭硝子	2
19 旭硝子	28	45 旭硝子	2
20 旭硝子	28	46 旭硝子	2
21 旭硝子	28	47 旭硝子	2
22 旭硝子	28	48 旭硝子	2
23 旭硝子	28	49 旭硝子	2
24 旭硝子	28	50 旭硝子	2
25 旭硝子	28	51 旭硝子	2
26 旭硝子	28	52 旭硝子	2
27 旭硝子	28	53 旭硝子	2
28 旭硝子	28	54 旭硝子	2
29 旭硝子	28	55 旭硝子	2
30 旭硝子	28	56 旭硝子	2
31 旭硝子	28	57 旭硝子	2
32 旭硝子	28	58 旭硝子	2
33 旭硝子	28	59 旭硝子	2
34 旭硝子	28	60 旭硝子	2
35 旭硝子	28	61 旭硝子	2
36 旭硝子	28	62 旭硝子	2
37 旭硝子	28	63 旭硝子	2
38 旭硝子	28	64 旭硝子	2
39 旭硝子	28	65 旭硝子	2
40 旭硝子	28	66 旭硝子	2
41 旭硝子	28	67 旭硝子	2
42 旭硝子	28	68 旭硝子	2
43 旭硝子	28	69 旭硝子	2
44 旭硝子	28	70 旭硝子	2
45 旭硝子	28	71 旭硝子	2
46 旭硝子	28	72 旭硝子	2
47 旭硝子	28	73 旭硝子	2
48 旭硝子	28	74 旭硝子	2
49 旭硝子	28	75 旭硝子	2
50 旭硝子	28	76 旭硝子	2
51 旭硝子	28	77 旭硝子	2
52 旭硝子	28	78 旭硝子	2
53 旭硝子	28	79 旭硝子	2
54 旭硝子	28	80 旭硝子	2
55 旭硝子	28	81 旭硝子	2
56 旭硝子	28	82 旭硝子	2
57 旭硝子	28	83 旭硝子	2
58 旭硝子	28	84 旭硝子	2
59 旭硝子	28	85 旭硝子	2
60 旭硝子	28	86 旭硝子	2
61 旭硝子	28	87 旭硝子	2
62 旭硝子	28	88 旭硝子	2
63 旭硝子	28	89 旭硝子	2
64 旭硝子	28	90 旭硝子	2
65 旭硝子	28	91 旭硝子	2
66 旭硝子	28	92 旭硝子	2
67 旭硝子	28	93 旭硝子	2
68 旭硝子	28	94 旭硝子	2
69 旭硝子	28	95 旭硝子	2
70 旭硝子	28	96 旭硝子	2
71 旭硝子	28	97 旭硝子	2
72 旭硝子	28	98 旭硝子	2
73 旭硝子	28	99 旭硝子	2
74 旭硝子	28	100 旭硝子	2

化学のみならず、機械、建築、土木、三次産業も、プロ教育として活用
化学、政府機関、地方自治体のみならず、大学、高校、GMOも活用

所属組織別の受講者数(上位30組織) —2009年度共催講座—

所属	延べ受講者数	所属	延べ受講者数
1 早稲田大学	8	21 ADEKAクリーンエイド	3
2 花王	8	22 NBC	3
3 東京都北区立滝野川第三小学校	8	23 YKK	3
4 AGC旭硝子	6	24 エーザイ	3
5 ライオン	6	25 荏原製作所	3
6 関西消費生活協会	6	26 関西石油開発株式会社(帝国石油)	3
7 TICコンサルティング	6	27 サッポロビール	3
8 食品安全委員会	6	28 三洋電機	3
9 都市エコロジーコンサルティング	6	29 市民科学研究所	3
10 日本生活協同組合連合会	6	30 深瀬資源開発	3
11 武田栄一事務所	6	31 杉保製薬所	3
12 オオミ	4	32 住友ベークライト	3
13 オリジナルイメージング	4	33 藤研テックニクス	3
14 お茶の水女子大学	4	34 東京化学工業	3
15 キヤノン	4	35 東京理と霞川・新緑川・多摩川を結ぶ水フォーラム	3
16 クボタアイ	4	36 ネオステラ・キャピタル	3
17 テュボン	4	37 日本ビルディング経営センター	3
18 石油資源開発	4	38 特許庁	3
19 特許庁	4	39 緑川立光が丘第二中学校	3
20 農林水産省	4	40 長谷川審判	3
		41 正木技術士事務所	3
		42 正木技術士事務所	3
		43 三谷技術士事務所	3
		44 三葉レイン	3

所属組織別の受講者数(上位50組織) —一再教育講座(2004-2008年度)と知の市場共催講座(2009年度)—

4科目以上受講者

所属	延べ受講者数	所属	延べ受講者数
1 お茶の水女子大学	62	26 アリスタライフサイエンス	20
2 花王	60	27 コーキー	20
3 化学物質総合研究機構	40	28 環境管理センター	20
4 ライオン	44	29 市民科学研究所	20
5 三菱化学テクノリサーチ(ダイヤリサーチマーチング)	35	30 HOYA	18
6 ADEKA	35	31 都市環境健康推進センター	18
7 特許庁	35	32 旭硝子ケミカル	18
8 三菱化学テクノリサーチ(ダイヤリサーチマーチング)	32	33 旭硝子	18
9 出光興産	30	34 旭硝子	18
10 旭硝子	30	35 旭硝子	18
11 東京久米	29	36 東京都立立川第三小学校	17
12 東京理と霞川・新緑川・多摩川を結ぶ水フォーラム	29	37 かながわ環境カウンセラー協議会	16
13 日本化学工業協会	28	38 旭硝子エッジエンabling	16
14 旭硝子	27	39 大塚製薬	16
15 サッポロビール	27	40 日本生活協同組合	16
16 東京理と霞川・新緑川・多摩川を結ぶ水フォーラム	26	41 武田栄一事務所	16
17 旭硝子	26	42 エドがわエッジエンabling	16
18 AGC旭硝子	24	43 オリジナルイメージング	16
19 日本IBM	24	44 旭硝子ケミカル	16
20 旭硝子	24	45 ハイドロロニクス(ジャレ)インク	16
21 ヒダシ	23	46 プレムコンサルティング	16
22 エルピーダメモリ	23	47 荏原製作所	16
23 エルピーダメモリ	23	48 旭硝子ケミカル	16
24 住友ベークライト	22	49 旭硝子ケミカル	16
25 クラレ	21	50 旭硝子ケミカル	16
		51 旭硝子ケミカル	16
		52 旭硝子ケミカル	16
		53 旭硝子ケミカル	16
		54 旭硝子ケミカル	16
		55 旭硝子ケミカル	16
		56 旭硝子ケミカル	16
		57 旭硝子ケミカル	16
		58 旭硝子ケミカル	16
		59 旭硝子ケミカル	16
		60 旭硝子ケミカル	16
		61 旭硝子ケミカル	16
		62 旭硝子ケミカル	16
		63 旭硝子ケミカル	16
		64 旭硝子ケミカル	16
		65 旭硝子ケミカル	16
		66 旭硝子ケミカル	16
		67 旭硝子ケミカル	16
		68 旭硝子ケミカル	16
		69 旭硝子ケミカル	16
		70 旭硝子ケミカル	16
		71 旭硝子ケミカル	16
		72 旭硝子ケミカル	16
		73 旭硝子ケミカル	16
		74 旭硝子ケミカル	16
		75 旭硝子ケミカル	16
		76 旭硝子ケミカル	16
		77 旭硝子ケミカル	16
		78 旭硝子ケミカル	16
		79 旭硝子ケミカル	16
		80 旭硝子ケミカル	16
		81 旭硝子ケミカル	16
		82 旭硝子ケミカル	16
		83 旭硝子ケミカル	16
		84 旭硝子ケミカル	16
		85 旭硝子ケミカル	16
		86 旭硝子ケミカル	16
		87 旭硝子ケミカル	16
		88 旭硝子ケミカル	16
		89 旭硝子ケミカル	16
		90 旭硝子ケミカル	16
		91 旭硝子ケミカル	16
		92 旭硝子ケミカル	16
		93 旭硝子ケミカル	16
		94 旭硝子ケミカル	16
		95 旭硝子ケミカル	16
		96 旭硝子ケミカル	16
		97 旭硝子ケミカル	16
		98 旭硝子ケミカル	16
		99 旭硝子ケミカル	16
		100 旭硝子ケミカル	16

プロ教育と教養教育の両面で活用

所属組織別の受講者数(上位5組織) —2009年度共催講座—

4科目以上受講者

所属	延べ受講者数
1 東京都北区立滝野川第三小学校	8
2 AGC旭硝子	6
3 TICコンサルティング	6
都市エコロジーコンサルティング	5
武田栄一事務所	5
石油資源開発	4

118

所属組織別の受講者数(上位50組織) —一再教育講座(2004-2008年度)と知の市場共催講座(2009年度)—

10科目以上受講者

所属	延べ受講者数	所属	延べ受講者数
1 化学物質総合研究機構	44	26 ハイドロロニクス(ジャレ)インク	15
2 花王	44	27 プレムコンサルティング	15
3 お茶の水女子大学	38	28 環境管理センター	15
4 三菱化学テクノリサーチ(ダイヤリサーチマーチング)	38	29 旭硝子ケミカル	15
5 旭硝子	30	30 旭硝子ケミカル	15
6 東京久米	29	31 旭硝子ケミカル	15
7 旭硝子	27	32 旭硝子ケミカル	15
8 高砂香料工業	26	33 かながわ環境カウンセラー協議会	14
9 東京理と霞川・新緑川・多摩川を結ぶ水フォーラム	26	34 かながわ環境カウンセラー協議会	14
10 特許庁	25	35 かながわ環境カウンセラー協議会	14
11 AGC旭硝子	24	36 旭硝子ケミカル	14
12 旭硝子	24	37 旭硝子ケミカル	14
13 ヒダシ	23	38 旭硝子ケミカル	14
14 エルピーダメモリ	23	39 旭硝子ケミカル	14
15 クラレ	21	40 ADEKA	13
16 ライオン	21	41 アリスタライフサイエンス	13
17 市民科学研究所	20	42 環境管理センター	13
18 HOYA	18	43 プルーキ工業	13
19 サッポロビール	18	44 旭硝子ケミカル	13
20 旭硝子ケミカル	18	45 旭硝子ケミカル	13
21 旭硝子ケミカル	18	46 旭硝子ケミカル	13
22 旭硝子ケミカル	18	47 旭硝子ケミカル	13
23 旭硝子ケミカル	18	48 旭硝子ケミカル	13
24 旭硝子ケミカル	18	49 旭硝子ケミカル	13
25 旭硝子ケミカル	18	50 旭硝子ケミカル	13
26 旭硝子ケミカル	18	51 旭硝子ケミカル	13
27 旭硝子ケミカル	18	52 旭硝子ケミカル	13
28 旭硝子ケミカル	18	53 旭硝子ケミカル	13
29 旭硝子ケミカル	18	54 旭硝子ケミカル	13
30 旭硝子ケミカル	18	55 旭硝子ケミカル	13
31 旭硝子ケミカル	18	56 旭硝子ケミカル	13
32 旭硝子ケミカル	18	57 旭硝子ケミカル	13
33 旭硝子ケミカル	18	58 旭硝子ケミカル	13
34 旭硝子ケミカル	18	59 旭硝子ケミカル	13
35 旭硝子ケミカル	18	60 旭硝子ケミカル	13
36 旭硝子ケミカル	18	61 旭硝子ケミカル	13
37 旭硝子ケミカル	18	62 旭硝子ケミカル	13
38 旭硝子ケミカル	18	63 旭硝子ケミカル	13
39 旭硝子ケミカル	18	64 旭硝子ケミカル	13
40 旭硝子ケミカル	18	65 旭硝子ケミカル	13
41 旭硝子ケミカル	18	66 旭硝子ケミカル	13
42 旭硝子ケミカル	18	67 旭硝子ケミカル	13
43 旭硝子ケミカル	18	68 旭硝子ケミカル	13
44 旭硝子ケミカル	18	69 旭硝子ケミカル	13
45 旭硝子ケミカル	18	70 旭硝子ケミカル	13
46 旭硝子ケミカル	18	71 旭硝子ケミカル	13
47 旭硝子ケミカル	18	72 旭硝子ケミカル	13
48 旭硝子ケミカル	18	73 旭硝子ケミカル	13
49 旭硝子ケミカル	18	74 旭硝子ケミカル	13
50 旭硝子ケミカル	18	75 旭硝子ケミカル	13
51 旭硝子ケミカル	18	76 旭硝子ケミカル	13
52 旭硝子ケミカル	18	77 旭硝子ケミカル	13
53 旭硝子ケミカル	18	78 旭硝子ケミカル	13
54 旭硝子ケミカル	18	79 旭硝子ケミカル	13
55 旭硝子ケミカル	18	80 旭硝子ケミカル	13
56 旭硝子ケミカル	18	81 旭硝子ケミカル	13
57 旭硝子ケミカル	18	82 旭硝子ケミカル	13
58 旭硝子ケミカル	18	83 旭硝子ケミカル	13
59 旭硝子ケミカル	18	84 旭硝子ケミカル	13
60 旭硝子ケミカル	18	85 旭硝子ケミカル	13
61 旭硝子ケミカル	18	86 旭硝子ケミカル	13
62 旭硝子ケミカル	18	87 旭硝子ケミカル	13
63 旭硝子ケミカル	18	88 旭硝子ケミカル	13
64 旭硝子ケミカル	18	89 旭硝子ケミカル	13
65 旭硝子ケミカル	18	90 旭硝子ケミカル	13
66 旭硝子ケミカル	18	91 旭硝子ケミカル	13
67 旭硝子ケミカル	18	92 旭硝子ケミカル	13
68 旭硝子ケミカル	18	93 旭硝子ケミカル	13
69 旭硝子ケミカル	18	94 旭硝子ケミカル	13
70 旭硝子ケミカル	18	95 旭硝子ケミカル	13
71 旭硝子ケミカル	18	96 旭硝子ケミカル	13
72 旭硝子ケミカル	18	97 旭硝子ケミカル	13
73 旭硝子ケミカル	18	98 旭硝子ケミカル	13
74 旭硝子ケミカル	18	99 旭硝子ケミカル	13
75 旭硝子ケミカル	18	100 旭硝子ケミカル	13

プロ教育として活用

修了者 —2009年度共催・関連講座—

大分類	修了者数					比率
	基礎	中級	上級	合計	比率	
共催講座						
1.化学物質総合経営	0	124	32	156	6%	
2.生物総合経営	0	88	0	88	4%	
3.コミュニケーション	49	0	0	49	2%	
4.総合	114	100	655	869	35%	
5.社会技術革新	91	0	0	91	4%	
小計	254	312	687	1253	50%	
関連講座	731	482	38	1251	50%	
合計	985	794	725	2504	100%	
比率(%)	39%	32%	29%	100%		

120

修了者
—2009年度共催講座—

大分類	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	0	124	32	156	12%
2.生物総合経営	0	88	0	88	7%
3.コミュニケーション	49	0	0	49	4%
4.総合	114	100	655	869	69%
1) 医療・保健	0	0	459	459	37%
2) 労働	0	26	196	222	18%
3) 食・農	22	26	0	48	4%
4) 鉱工業製品・医薬品	53	28	0	81	6%
5) 環境	39	20	0	59	5%
5.社会技術革新	91	0	0	91	7%
合計	254	312	687	1253	100%
比率	20%	25%	55%	100%	121

修了者
—2009年度関連講座—

	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
教養編	17	175		192	15%
専門編		221	12	233	19%
研修編	72		8	80	6%
大学・大学院編	642	86	18	746	60%
合計	731	482	38	1251	100%
比率	58%	39%	3%	100%	

122

修了者
—2009年度関連講座—

大分類	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	642	0	30	672	54%
2.生物総合経営	0	0	8	8	1%
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
4.総合	0	482	0	482	39%
5.社会技術革新	89	0	0	89	7%
合計	731	482	38	1251	100%
比率	58%	39%	3%	100%	

123

**Ⅲ. 再教育講座(2004～2008年度)
と
2009年度の実績の比較**

124

知の市場の展開

—2009年度共催・関連講座—

再教育講座(2004～2008年)

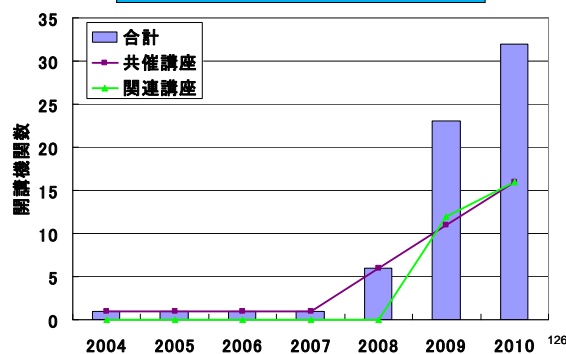
知の市場(共催・関連講座)

開講機関	6	開講機関	23	
科目	年平均44 (合計221)	科目	101 (119科目相当)	2.3倍
講師	年平均346 (合計1731)	講師	599	1.7倍
応募者	年平均1203 (合計6017) 科目あたり 27	応募者	4374	3.6倍
修了者	年平均661 (合計3307) 科目あたり 15	修了者	2504	3.8倍
		科目あたり	25	1.7倍

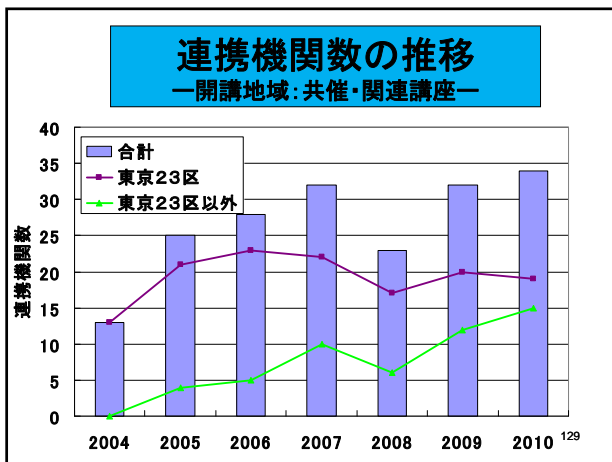
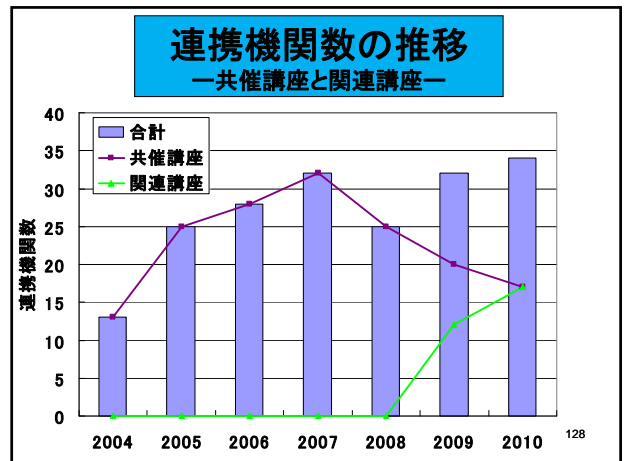
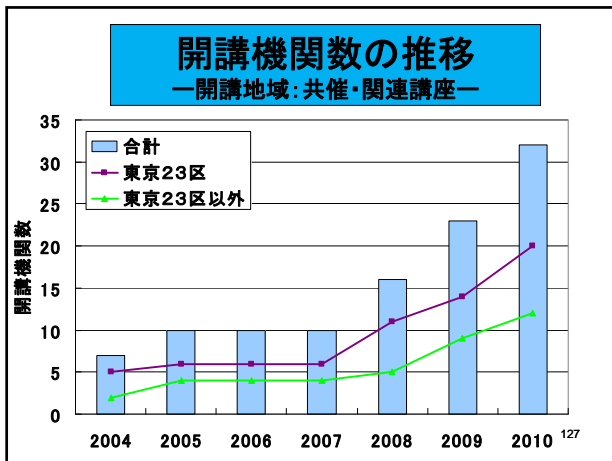
125

開講機関数の推移

—共催講座と関連講座—



126



開講科目の推移 —2009年度と2010年度共催・関連講座—

再教育講座	2004～2008年度	221科目	442単位相当
	平均	44科目	88単位相当
知の市場	2009年度	101科目 119科目相当	238単位相当
	2010年度	87科目 105科目相当	110単位相当

2.4倍 2.4倍

知の市場の1科目は120分講義15回で構成し2単位相当¹³⁰

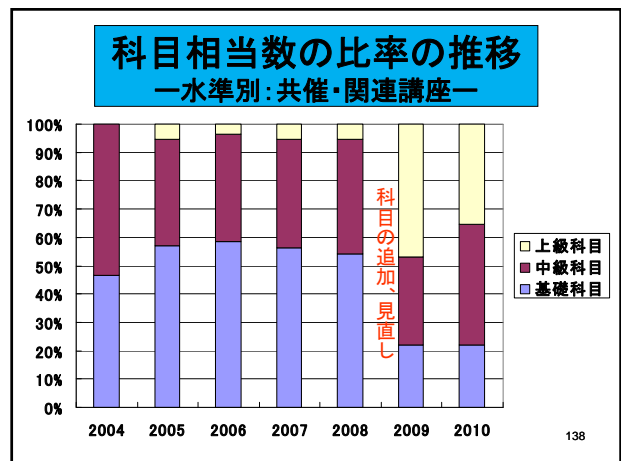
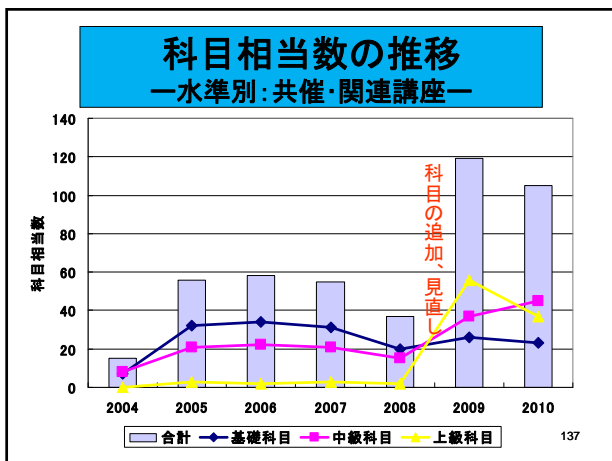
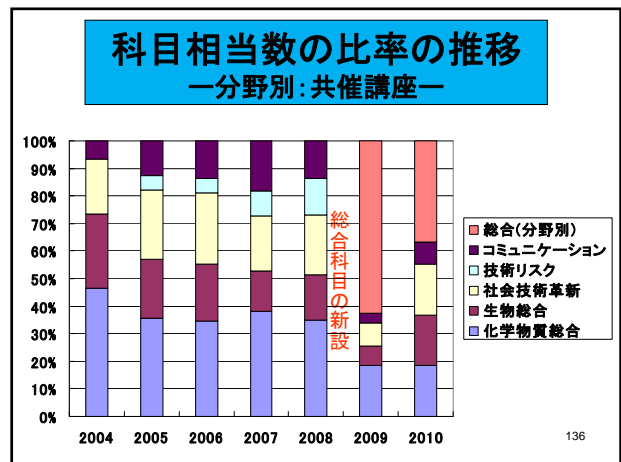
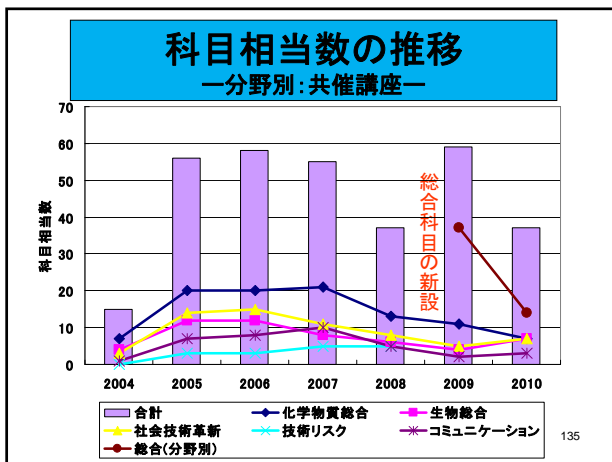
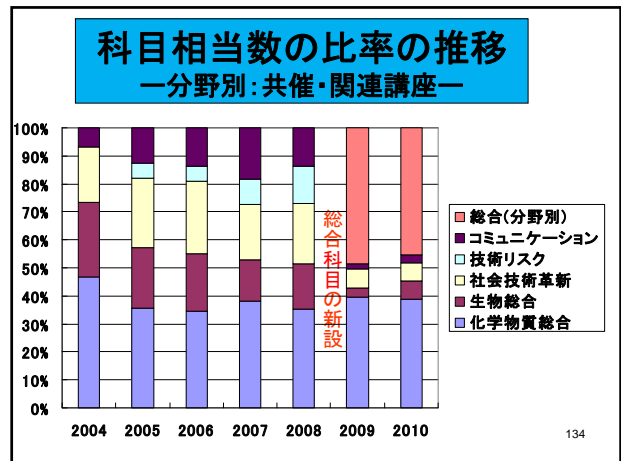
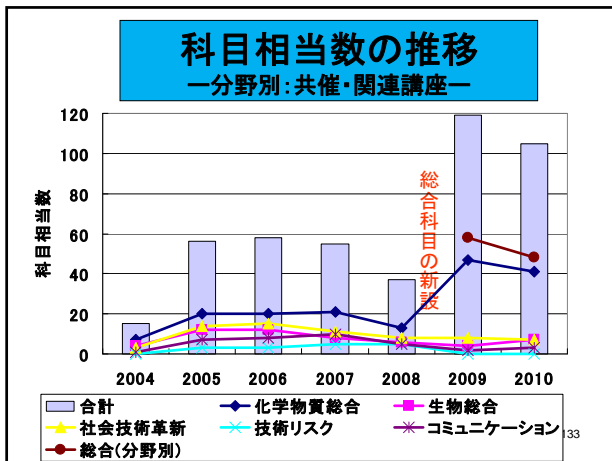
開講科目の推移 —2009年度と2010年度共催・関連講座—

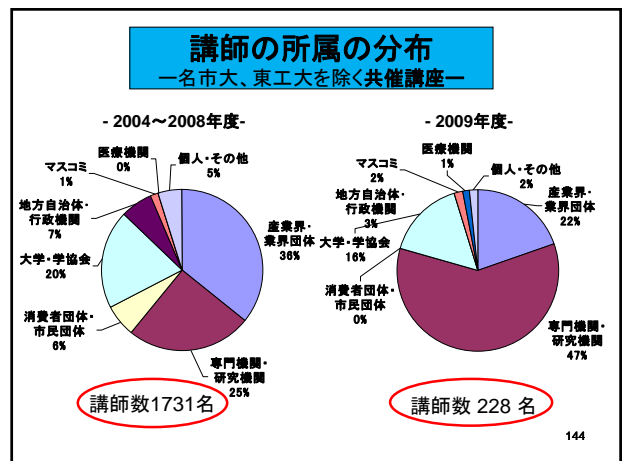
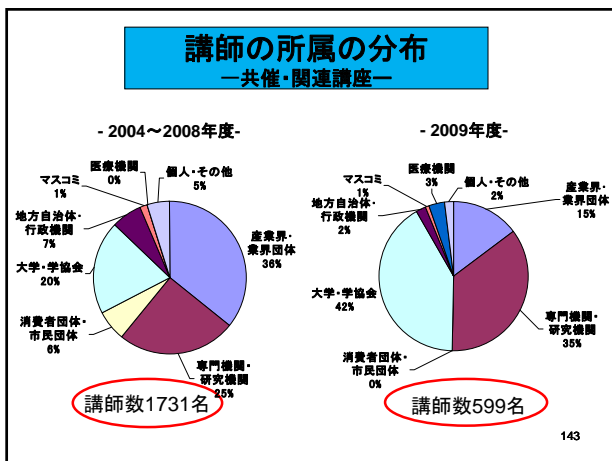
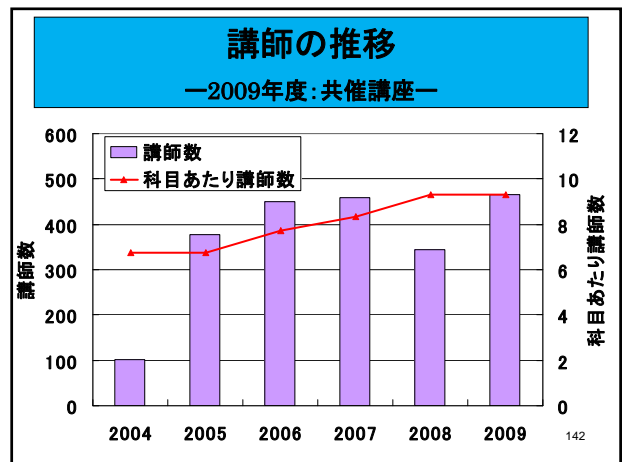
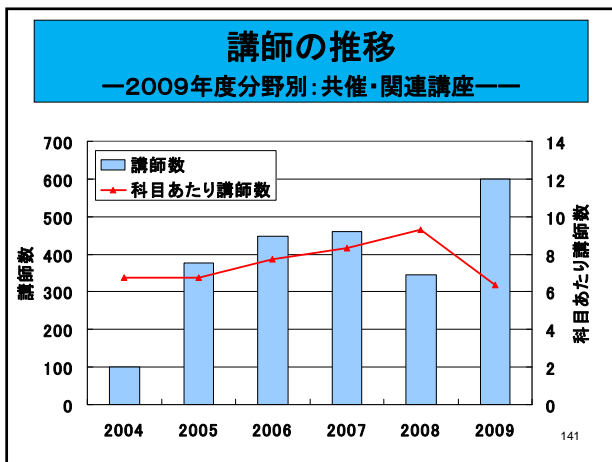
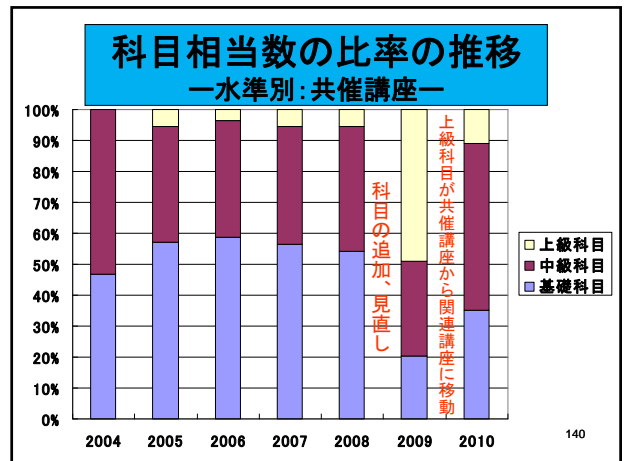
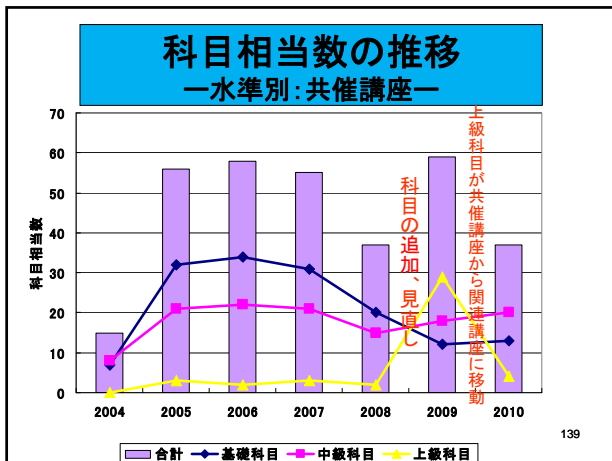
再教育講座	2004年度後期	15科目	30単位相当
	2005年度	56科目	112単位相当
	2006年度	58科目	116単位相当
	2007年度	55科目	110単位相当
	2008年度	37科目	74単位相当
	合計	221科目	442単位相当
	平均	44科目	88単位相当
知の市場	2009年度	101科目 (119科目相当)	202単位相当 (238科目相当)
	2010年度	87科目 (105科目相当)	174単位相当 (110単位相当)

開講科目の推移 —2009年度と2010年度共催・関連講座—

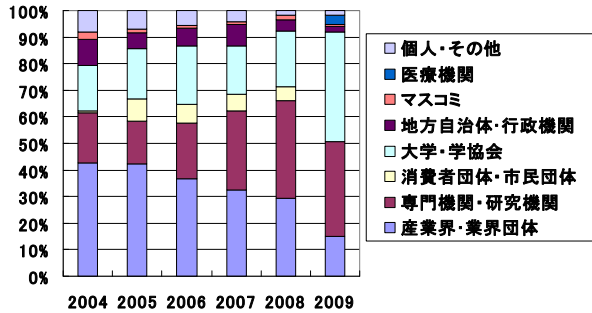
再教育講座	2004～2008年度	221科目	442単位相当
	平均	44科目	88単位相当
知の市場	共催講座	2009年度	59科目 118単位相当
		2010年度	37科目 74単位相当
	関連講座	2009年度	60科目相当 120単位相当
		2010年度	73科目相当 146単位相当
合計	2009年度	119科目相当 238単位相当	
	2010年度	105科目相当 110単位相当	

知の市場の1科目は120分講義15回で構成し2単位相当¹³²

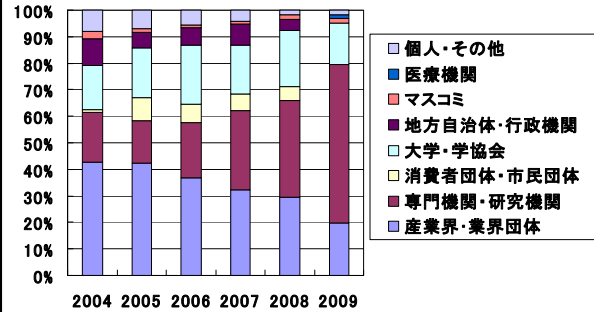




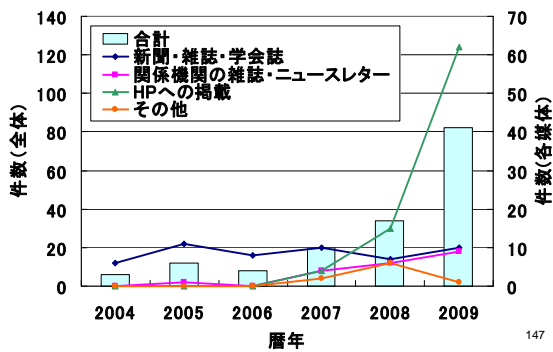
講師の所属の分布の推移 —共催・関連講座—



講師の所属の分布の推移 —2009年度・名市大、東工大を除く共催講座—



報道・掲載件数の推移



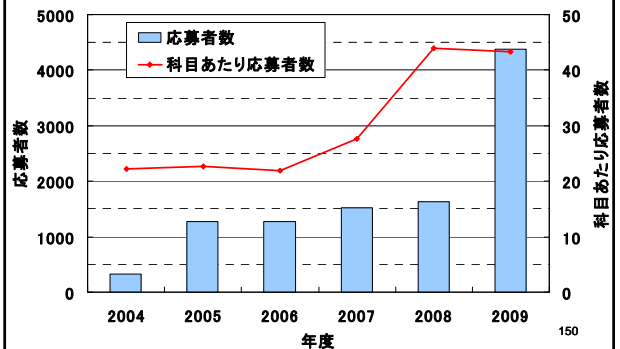
受講者の募集と選考 —2009年度共催・関連講座—

年度	科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者	
2004	15	332	22	332	22	
2005	56	1273	23	1273	23	
2006	58	1273	22	1272	22	
2007	55	1516	28	1516	28	
2008	37	1624	44	1564	42	
合計	221	6017	27	5957	27	
平均	44	1203	27	1191	27	
2009	101 (119科目相当)	4974	43	4168	41	
		2.3倍	3.6倍	1.6倍	3.5倍	1.5倍

受講者の募集と選考 —2009年度・共催講座—

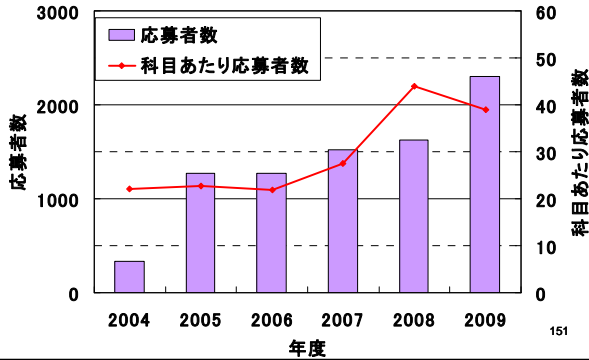
年度	科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
2004	15	332	22	332	22
2005	56	1273	23	1273	23
2006	58	1273	22	1272	22
2007	55	1516	28	1516	28
2008	37	1624	44	1564	42
合計	221	6017	27	5957	27
平均	44	1203	27	1191	27
2009	59	2297	39	2141	36
		1.9倍	1.4倍	1.8倍	1.3倍

応募者の推移 —2009年度共催・関連講座—



応募者の推移

—2009年度共催講座—



応募者属性に関する資料収集の状況(1)

—2009年度共催講座—

開講機関	男女	年齢	居住地域	職業	継続受講	講座の情報源
名古屋市立大学 学びなおし支援センター	○	○	△	○	×	×
東京工業大学 社会人教育院	*	×	△ 一部○	×	×	×
労働科学研究所 人材養成センター	—	—	—	—	—	—
早稲田大学 規範科学総合研究所	○	○	○	○	○	○
お茶の水女子大学 LWWC(増田研究室)	○	○	○	○	○	○
主婦連合会/製品評価技術基盤機構	○	○	○	○	○	○
製品評価技術基盤機構/NPO法人関西消費者連合会	○	○	○	○	○	○
物質・材料研究機構	○	○	○	○	○	○
化学工学会SCE・Net	○	○	○	○	○	○
農業生物資源研究所	○	○	○	○	○	○
食品薬品安全センター/主婦連合会	○	○	○	○	○	○

注: ○:情報が提出されている項目 △:開講地域別の集計において見なしのデータとして計上
*:氏名からみなしてデータ作成 —:情報の提供を想定していない項目

応募者属性に関する資料収集の状況(2)

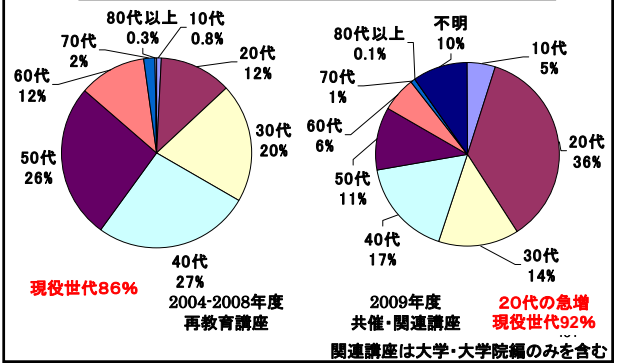
—2009年度関連講座—

開講機関	男女	年齢	居住地域	職業	継続受講	講座の情報源
福山大学社会連携研究推進センター	—	—	—	—	—	—
産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科	—	—	—	—	—	—
名古屋市立大学 健康科学講座オープンカレッジ	—	—	—	—	—	—
明治大学 大学院理工学研究科新領域創造専攻/安全学研究科/リハビリアカデミー	—	—	—	—	—	—
新エネルギー・産業技術総合開発機構	—	—	—	—	—	—
産業技術総合研究所	—	—	—	—	—	—
国際協力機構兵庫国際センター	—	—	—	—	—	—
東京工業大学	*	○	—	○	—	—
早稲田大学理工学術院	*	○	—	○	—	—
明治大学	—	○	—	○	—	—
お茶の水女子大学	*	○	—	○	—	—
福山大学	○	○	—	○	—	—

注: ○:情報が提出されている項目 —:情報の提供を想定していない項目
*:氏名からみなしてデータ作成

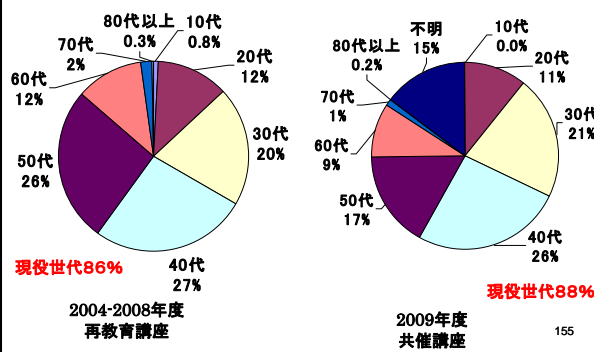
年齢別応募者

—再教育講座と2009年度共催・関連講座—



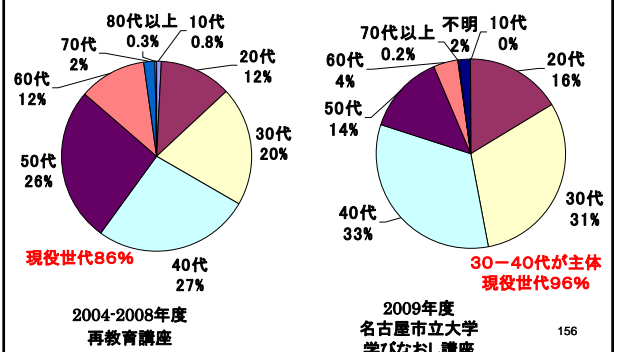
年齢別応募者

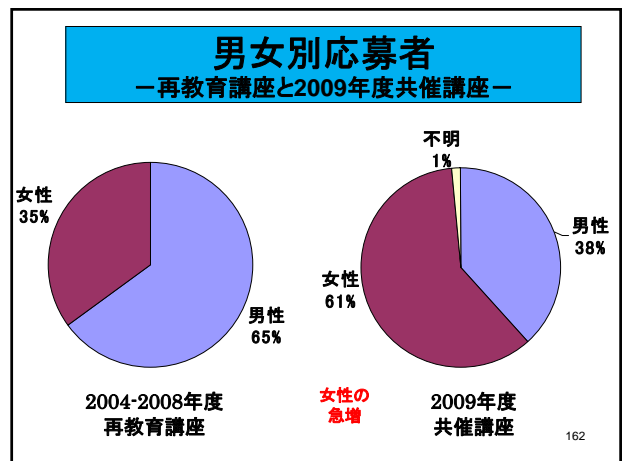
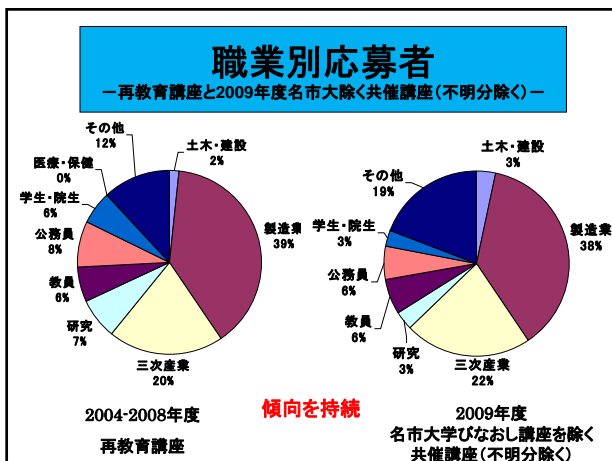
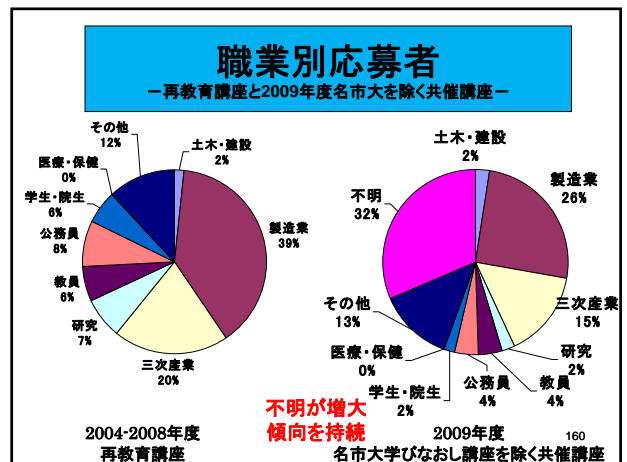
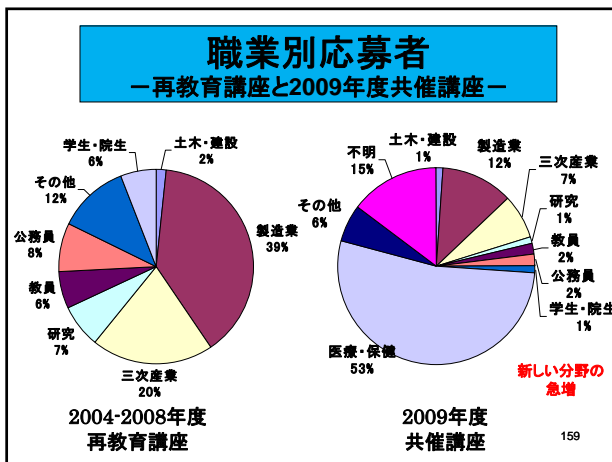
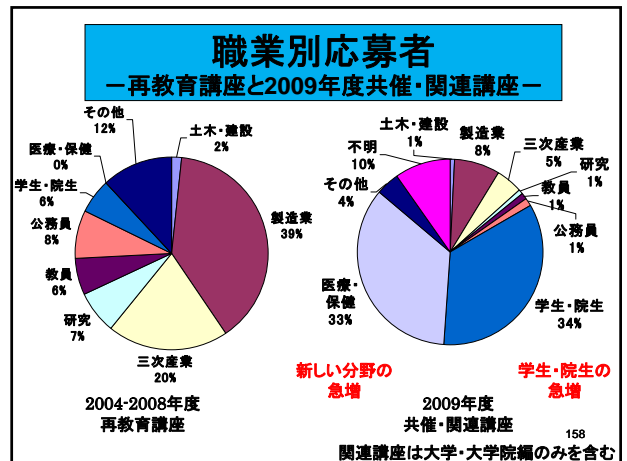
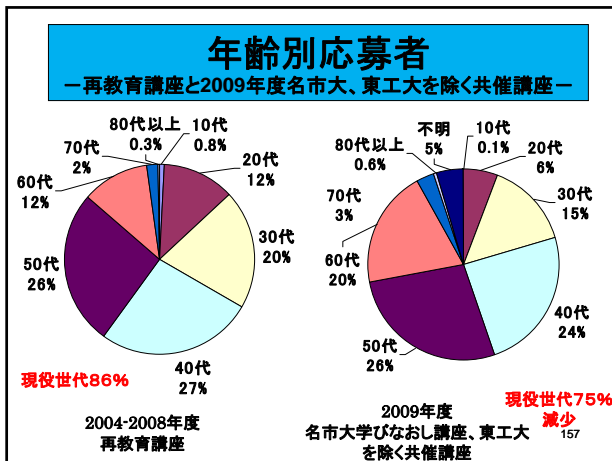
—再教育講座と2009年度共催講座—

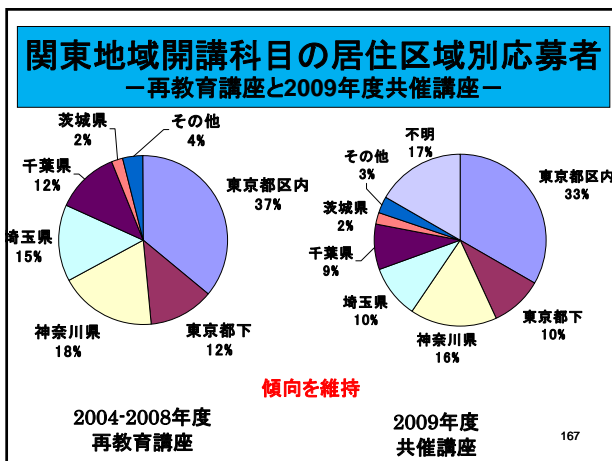
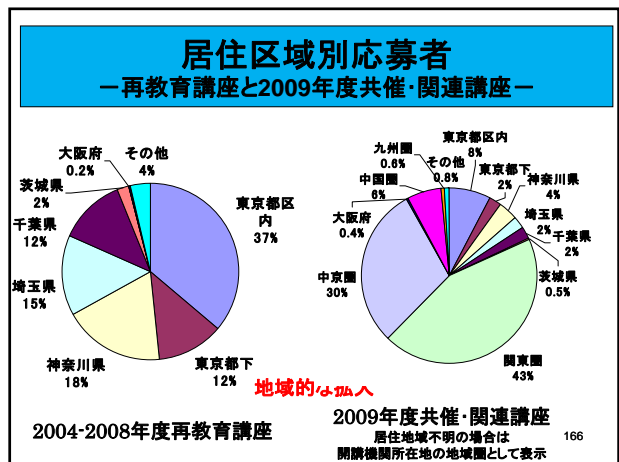
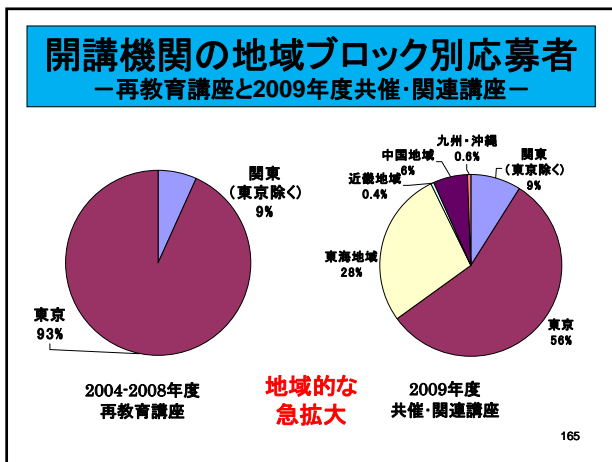
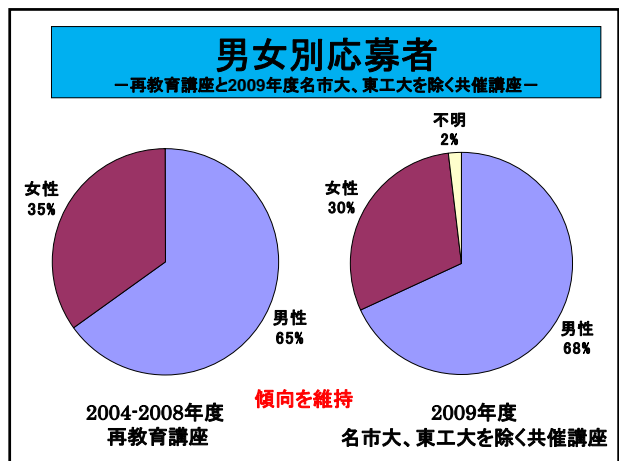
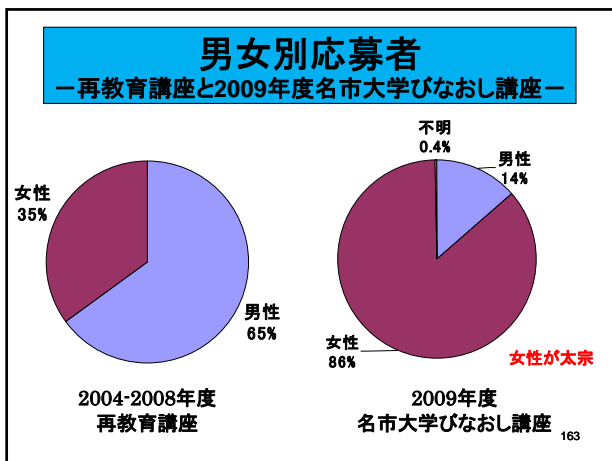


年齢別応募者

—再教育講座と2009年度名市大学びなおし講座—







遠隔地の応募者

—2009年度東京開講分の共催講座—

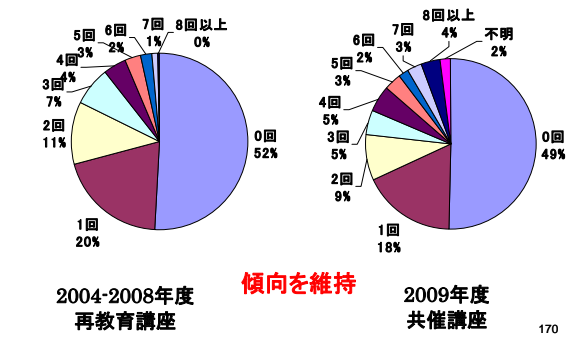
1. 茨城県・栃木県・群馬県・山梨県	34名
2. 静岡県・長野県	3名
3. 三重県・福井県・新潟県	5名
4. 大阪府	4名
5. 徳島県	2名
合計	48名

168

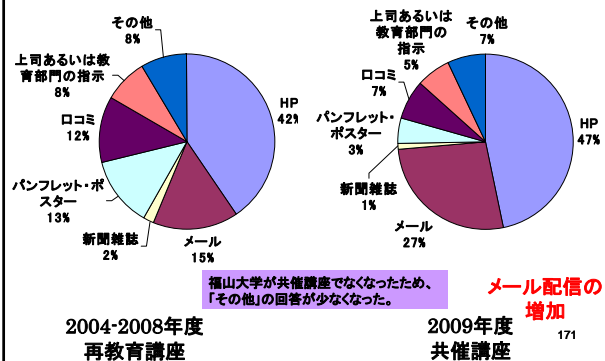
遠隔地の応募者 —2004-2008再教育講座—

- 1. 茨城県・栃木県・群馬県・山梨県 240名
 - 2. 静岡県・長野県・宮城県 33名
 - 3. 愛知県・岐阜県・三重県・富山県 20名
 - 4. 京都府・大阪府・兵庫県・奈良県
岡山県・滋賀県・福井県・愛媛県 53名
 - 5. 福岡県・熊本県・広島県 9名
 - 6. 北海道 6名
- 合計 361名 169

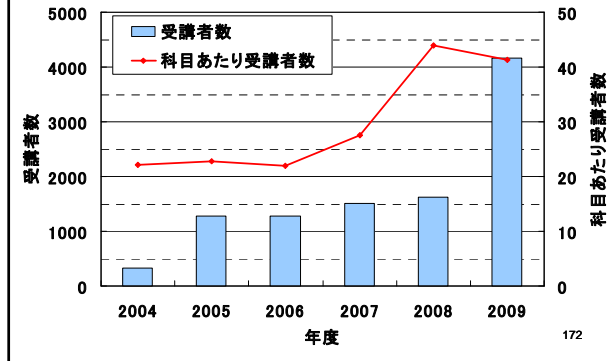
応募者の講座継続受講 —再教育講座と2009年度名市大、東工大除く共催講座—



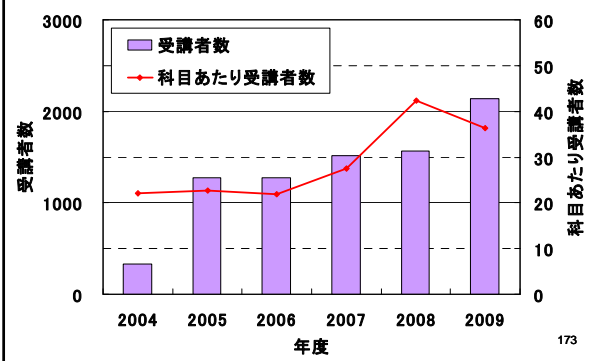
講座を知った情報源 —再教育講座と2009年度名市大、東工大除く共催講座—



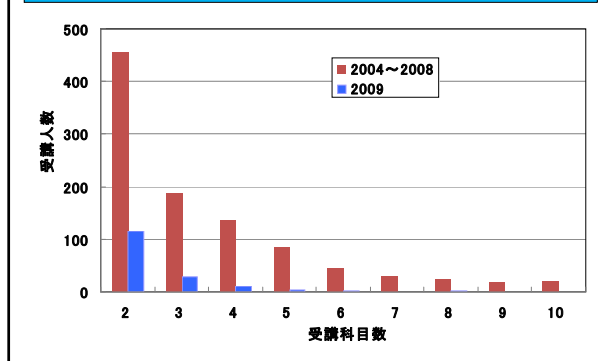
受講者の推移 —2009年度共催・関連講座—

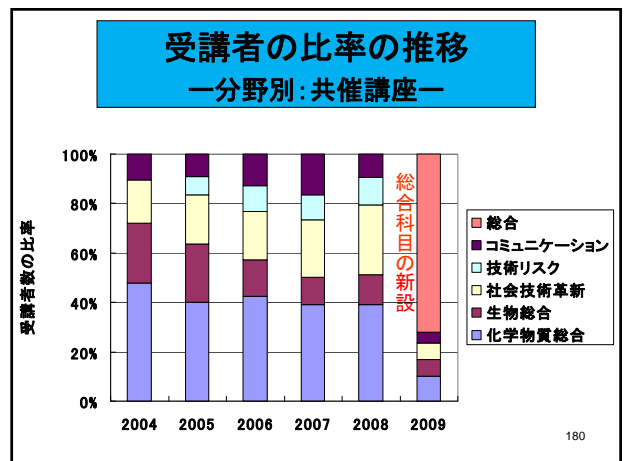
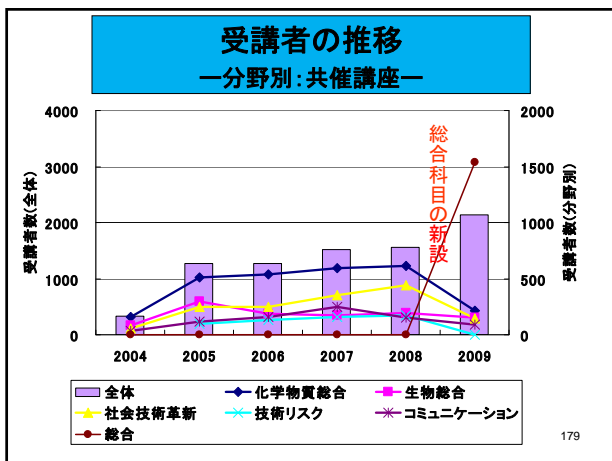
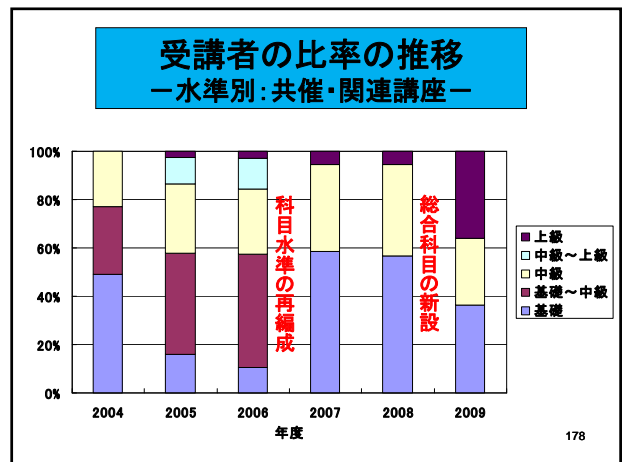
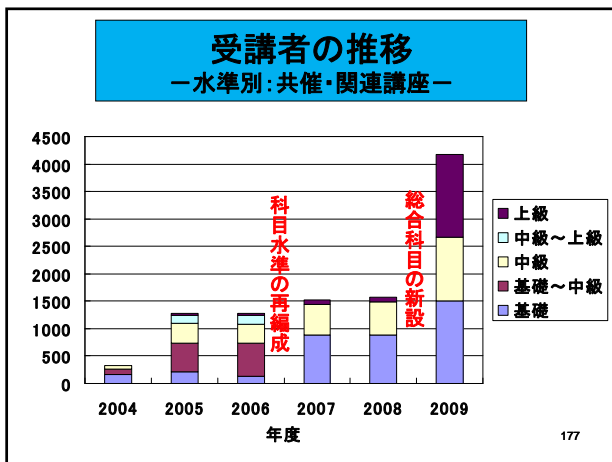
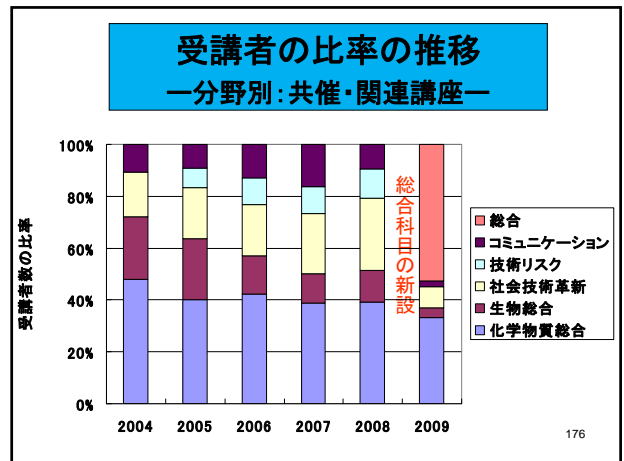
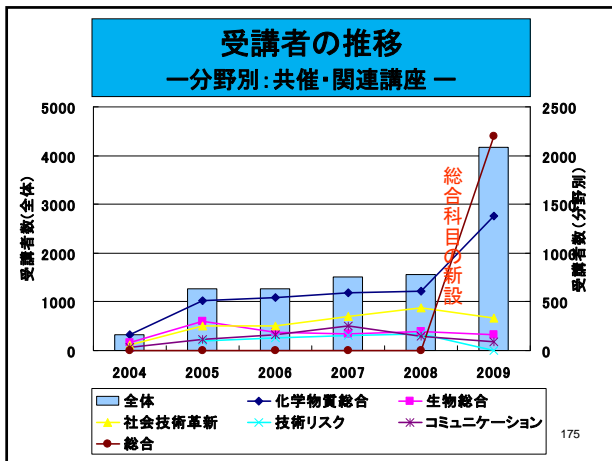


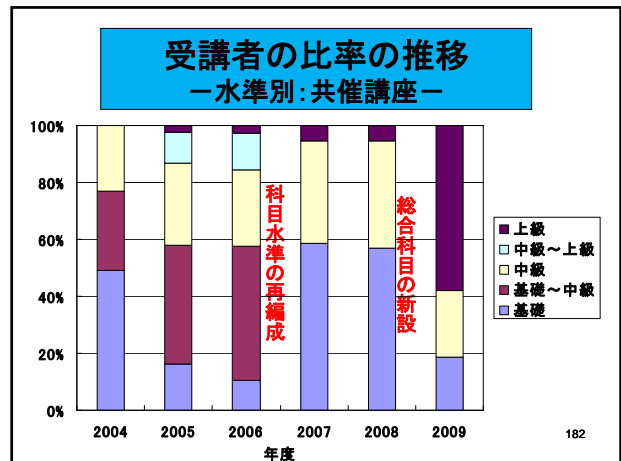
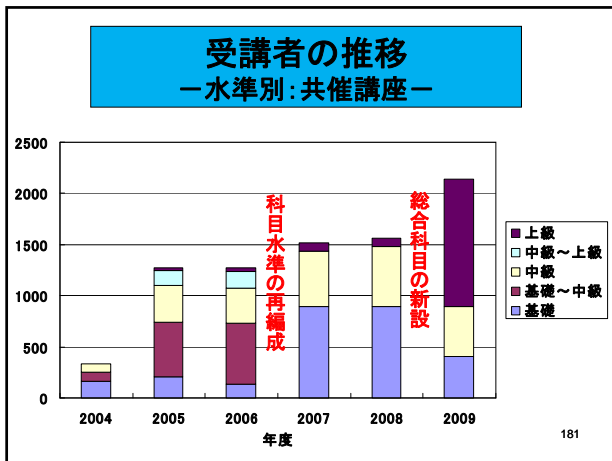
受講者の推移 —2009年度共催講座—



受講科目数別の複数科目受講者数 —2004～2008年度再教育講座と2009年度共催講座—







成績評価と受講修了証の発行

年度	科目数	受講者	科目あたり受講者	修了者	科目あたり修了者	修了率
再教育講座	2004	15	332名	22名	234名	71%
	2005	56	1273名	23名	756名	59%
	2006	58	1272名	22名	715名	56%
	2007	55	1516名	28名	770名	51%
	2008	37	564名	42名	832名	53%
	合計	221	5957名	27名	3307名	
平均	44	1191名	27名	661名	56%	
知の市場	共催講座	59	2141名	35名	1253名	59%
	関連講座	42	2001名	56名	1228名	61%
	合計	101	4168名	41名	2504名	60%

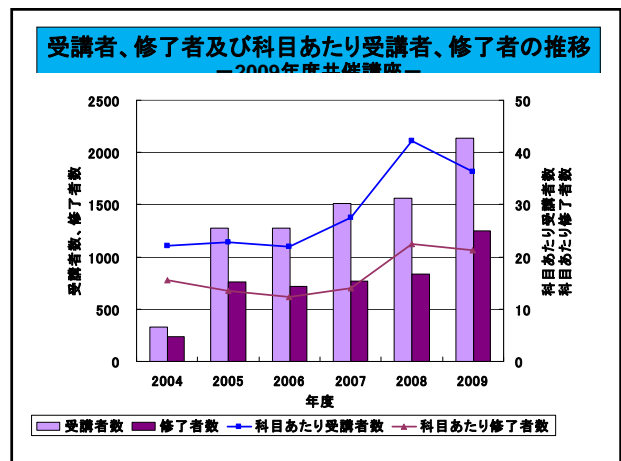
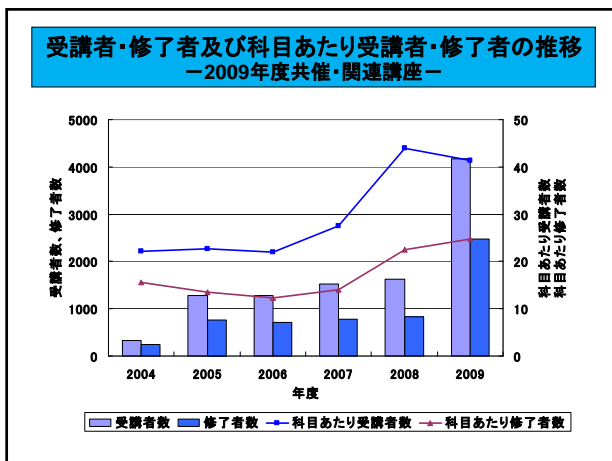
2.2倍 3.5倍 1.5倍 3.5倍 1.6倍

183

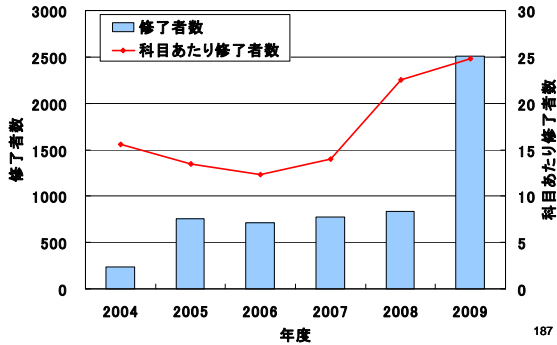
成績評価と受講修了証の発行 —2009年度共催講座—

年度	科目数	受講者数	科目あたり受講者数	修了者数	科目あたり修了者数	修了率
再教育講座	2004	15	332名	22名	234名	71%
	2005	56	1273名	23名	756名	59%
	2006	58	1272名	22名	715名	56%
	2007	55	1516名	28名	770名	51%
	2008	37	564名	42名	832名	53%
	合計	221	5957名	27名	3307名	
平均	44	1191名	25名	661名	56%	
知の市場	2009	59	2141名	36名	1253名	59%

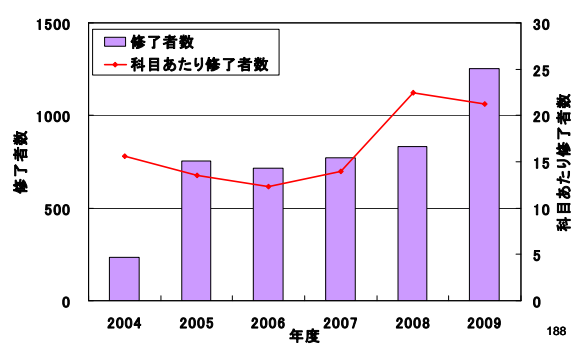
184



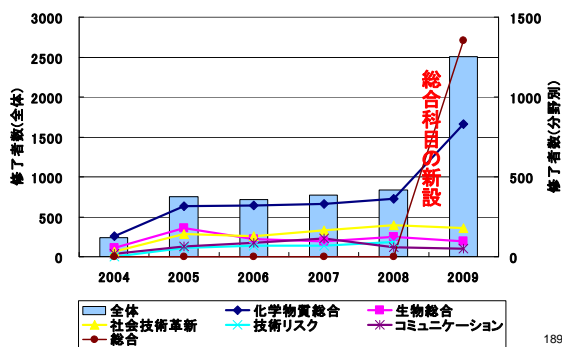
修了者及び科目あたり修了者の推移 —共催・関連講座—



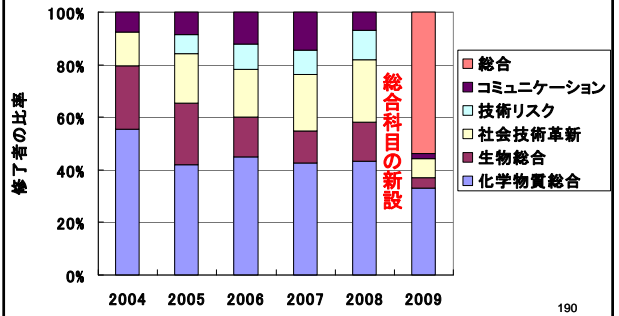
修了者及び科目あたり修了者の推移 —共催講座—



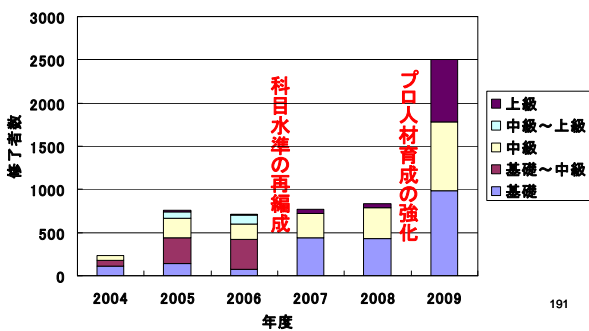
修了者の推移 —分野別：共催・関連講座—



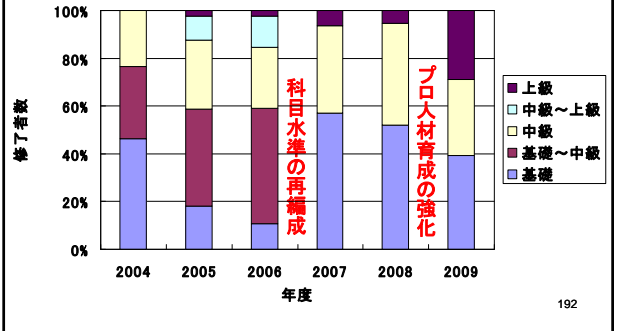
修了者の比率の推移 —分野別：共催・関連講座—

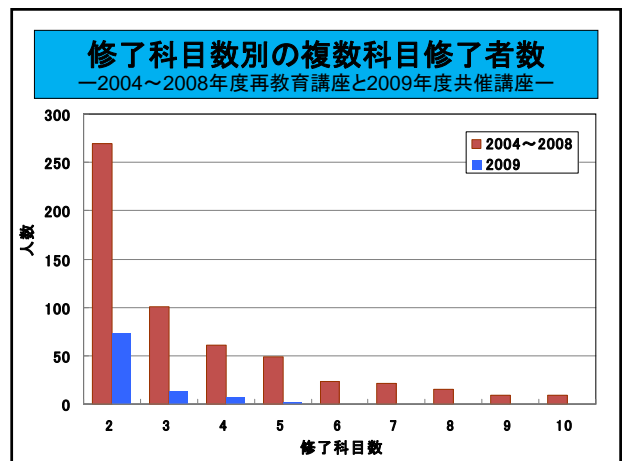
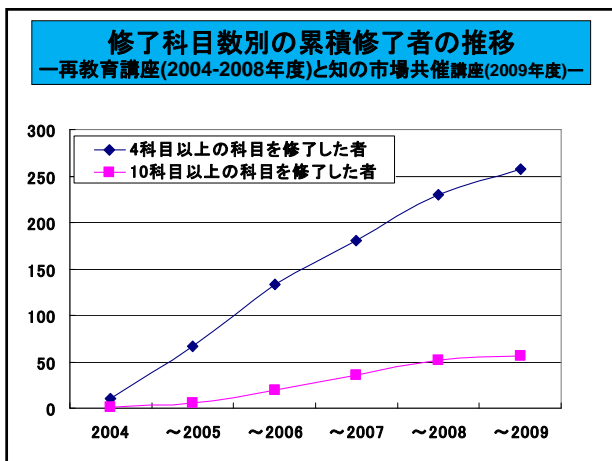
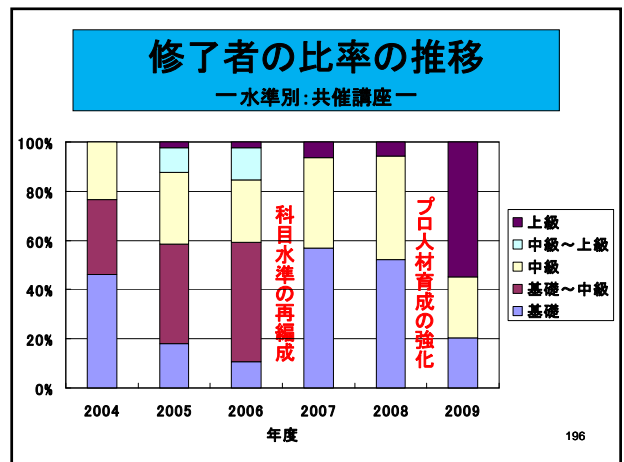
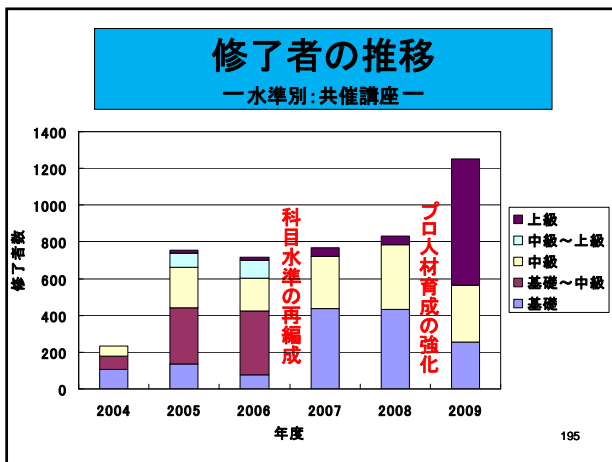
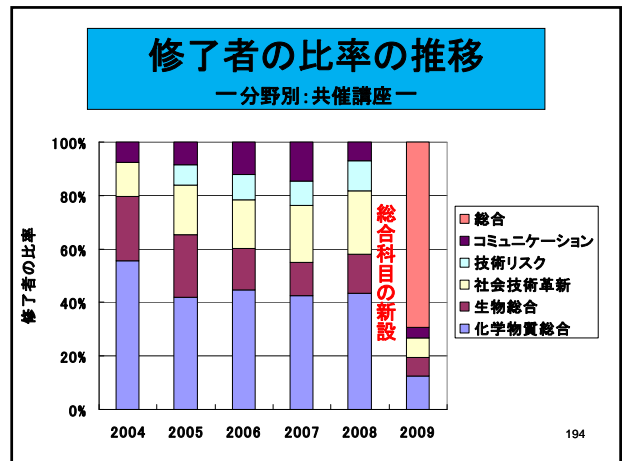
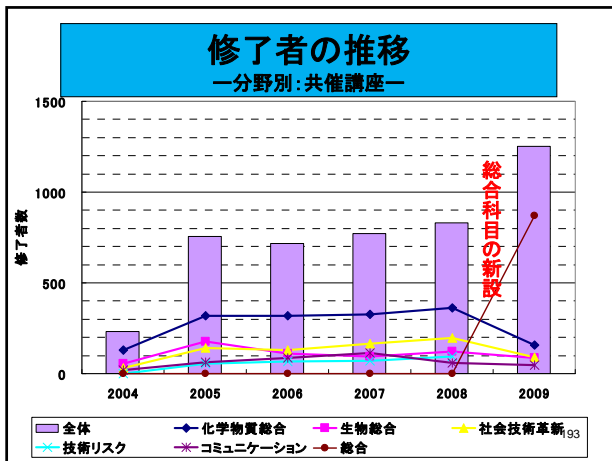


修了者の推移 —水準別：共催・関連講座—



修了者の比率の推移 —水準別：共催・関連講座—





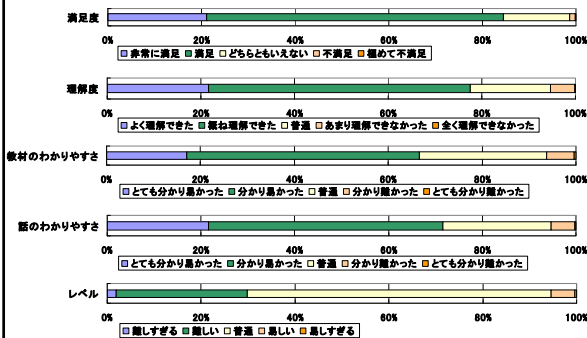
IV. 2009年度の評価

199

小レポートアンケート —2009年度知の市場(共催講座)—

開講機関	
名古屋市立大学学びなおしセンター	△
東京工業大学 社会人教育院	○
早稲田大学 規範科学総合研究所	○
労働科学研究所 人材育成センター	—
お茶ノ水女子大学LWWC	○
産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科	—
物質・材料研究機構	○
化学工学会 SCE・Net	○
主婦連合会・製品評価技術基盤機構	○
製品評価技術基盤機構/NPO法人関西消費者連合会	○
農業生物資源研究所	○
食品薬品安全センター	○

小レポートアンケート —2009年度知の市場(共催講座)—



受講者の評価

—受講者アンケート集計結果—

	配布数	有効回答数	有効回答率
2004年度後期	332	210	63.3%
2005年度	1273	532	41.8%
2006年度	1272	391	30.7%
2007年度	997	600	60.2%
2008年度	1090	668	61.3%
再教育講座 平均	993	480	48.4%
2009年度 (共催講座)	935	389	41.6%

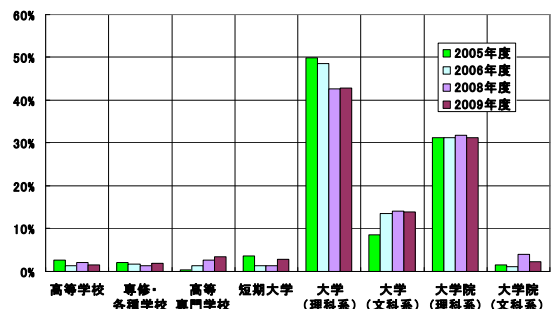
受講者アンケート回答 —2009年度前期共催講座—

開講機関	
名古屋市立大学 学びなおし支援センター	—
東京工業大学 社会人教育院	○
労働科学研究所 人材育成センター	—
早稲田大学 規範科学総合研究所	○
お茶の水女子大学 LWWC(増田研究室)	○
産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科	—
主婦連合会/製品評価技術基盤機構	○
製品評価技術基盤機構/NPO法人関西消費者連合会	○
物質・材料研究機構	○
化学工学会SCE・Net	○
農業生物資源研究所	○
食品薬品安全センター/主婦連合会	○

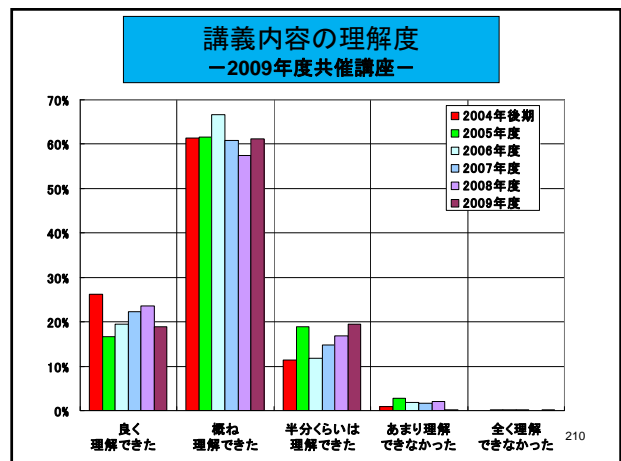
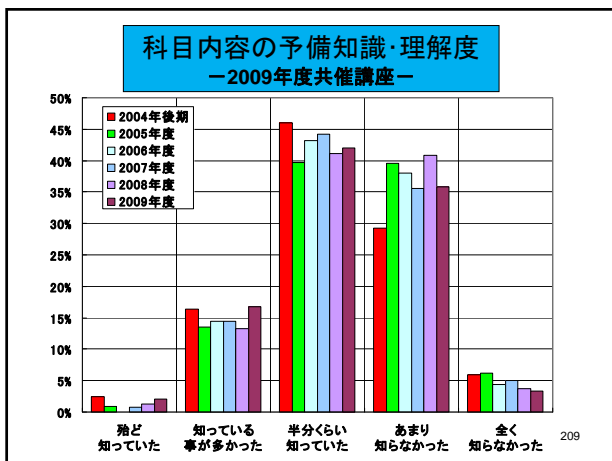
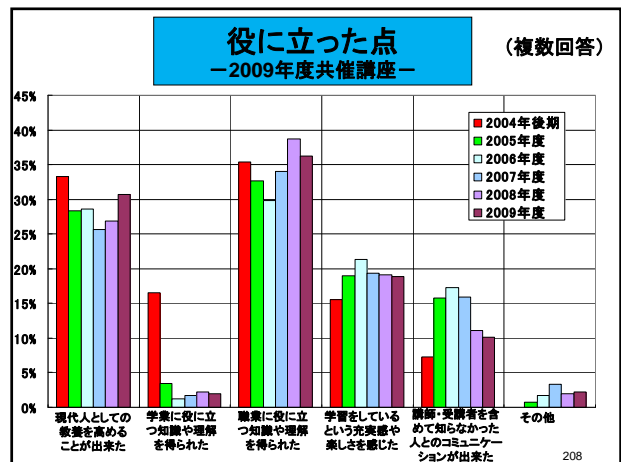
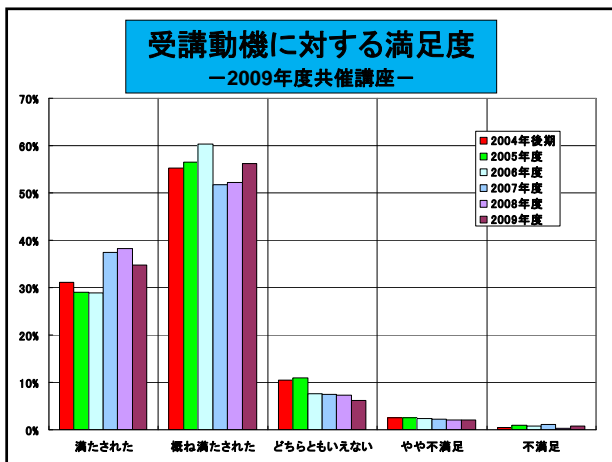
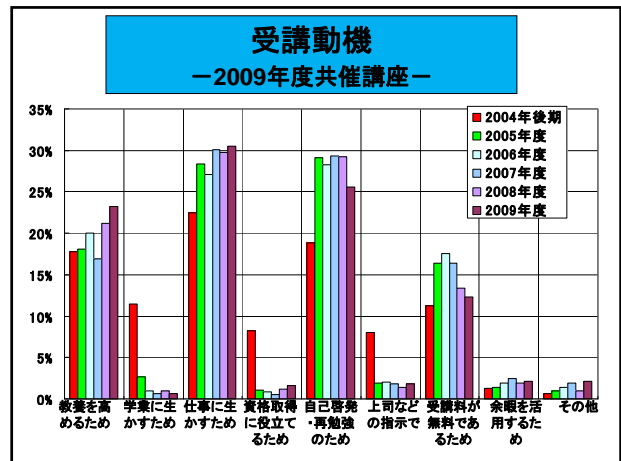
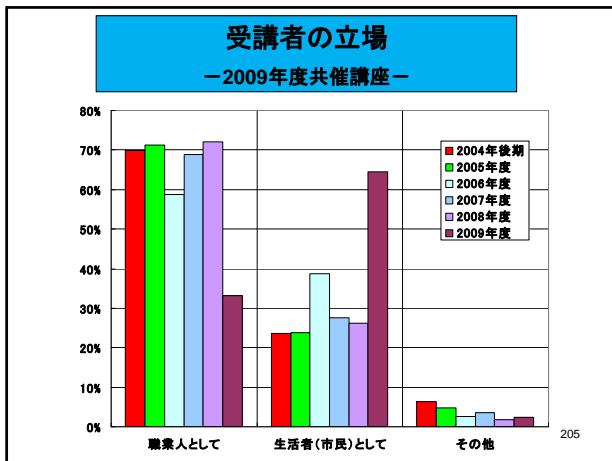
203

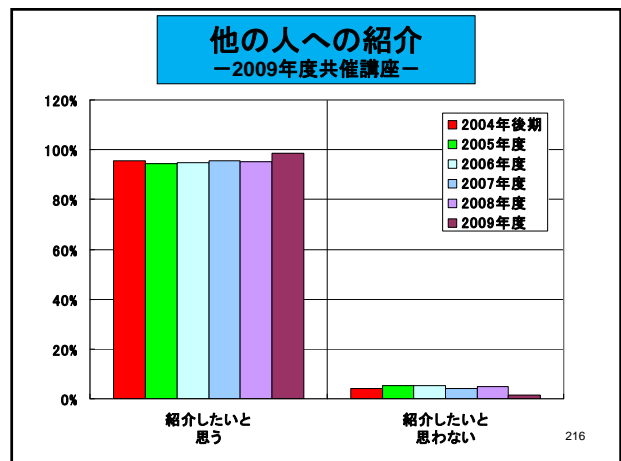
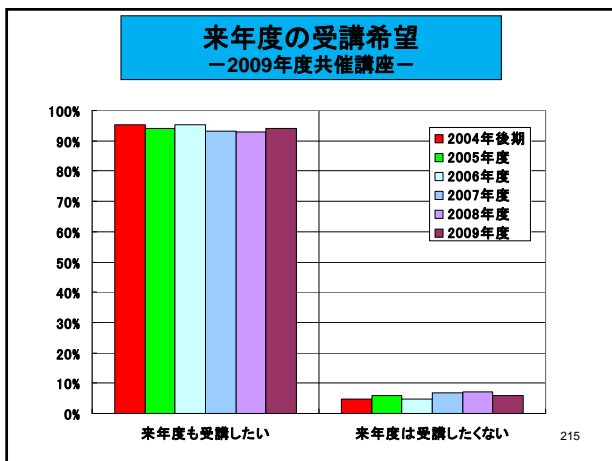
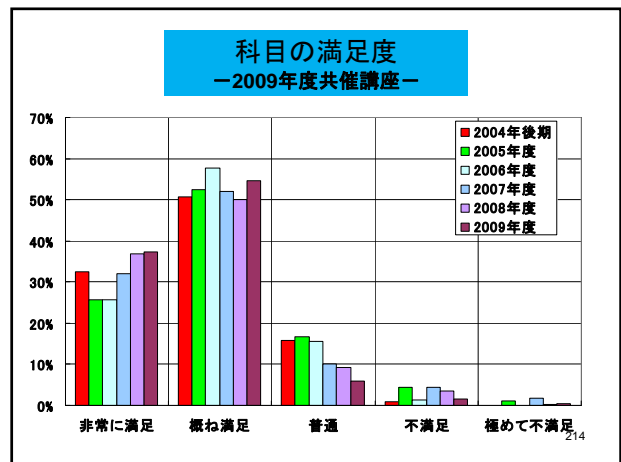
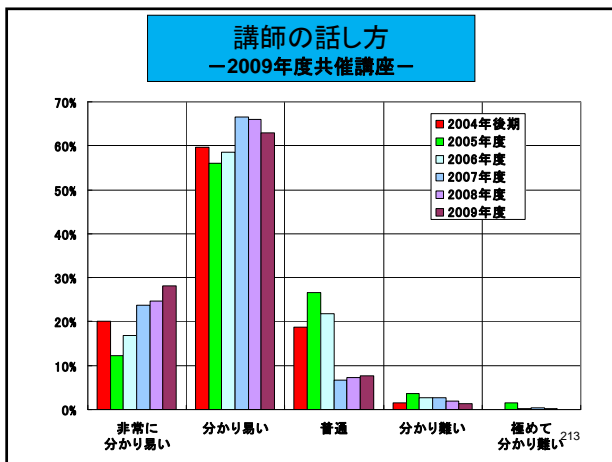
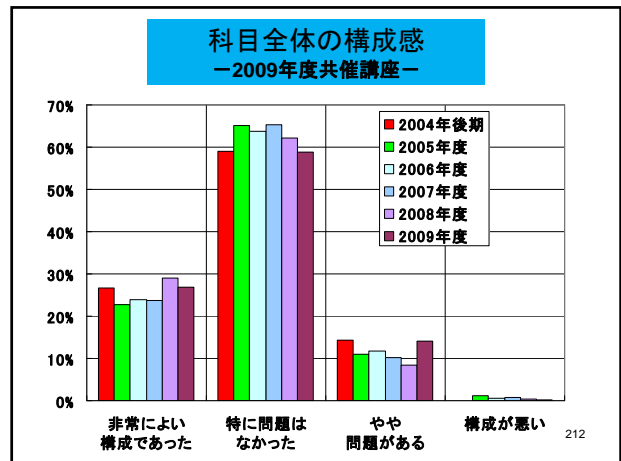
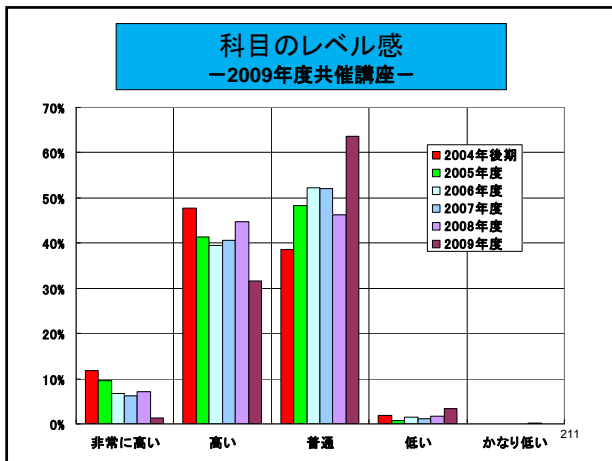
受講者の最終学歴

—2009年度共催講座—



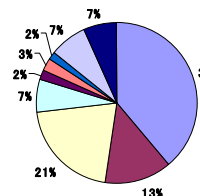
204



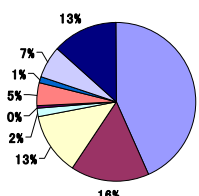


講座を受講したことが活かされた事例

2008年度
追跡調査



2009年度
アンケート調査



継続した傾向

- 業務の実施・改善
- 研修・教育の実施・改善
- キャリアアップ
- 受講終了証を組織に提出
- 資格・免許の取得
- 研究会・ボランティア活動の設立・運営
- 委員などに就任又は応募
- 執筆や講演などの活動の実施・改善
- その他

寄せられた意見の例 —2009年度受講者—

I. 講義・講師に関する意見

1. バランスがよく幅広く学ぶことができた。
2. 専門外の方に伝える工夫がされていたと感じた。
3. 第一線でご活躍の方々が無量の時間を割いて対応して下さいほんとうに恵まれた幸せな講座でした。
4. 多くの講師の意見は、種々の角度から考えるのに有意義であった。
5. 講義後の質問など、丁寧に答えてくれた。質問に対する回答を文章にまとめて後日もらったのが良かった。
6. 基礎知識がない素人にも易しい説得力のある話し方をしていましたので、全体の流れが掴みやすかった。
7. 講師がいずれも熱心で、営利的な面がなく、本当に研究と教育が好きである事が感じられた。
8. 講座の内容とともに講師の先生方がすばらしかった。質問にもきちんと調べていねいに回答していただき、ご自分の考えを提起していただき、エキサイティングな講義でした。
9. 毎回丁寧、かつ豊富な話題を提供していただき、ありがたかった。

寄せられた意見の例 —2009年度受講者—

II. 受講者自身に関する意見

1. 単に話を聞くだけでなく、レポートを書くことで自分自身の考えの整理に役立った。
2. 課題について真剣に考えることにより、自分の考え方をまとめるいい機会を得ることができた。
3. 最終レポートの作成作業を通し、講座内容の整理ができた。
4. 新しい知識が蓄積でき、現在起こっている問題にたいして理解しやすくなった。
5. 今回の勉強で習得した内容を現在の業務に活用できる。
6. 業務の中で知の市場の講義で得られた知識が役に立つ場面があった。
7. 社内のプロジェクト推進に役にたった。社内の技術者と技術的な話がかみ合うようになった。
8. 社内の具体的なリスク評価基準の設定にあたって、参考にさせて頂いた。
9. 今後、環境保全に係る市民活動で、本講座で得た知見を活かしたり、広めたりしていきたい。
10. 断片的知識を系統的な位置づけが出来た。またはじめて聞く事も多かった。
11. 知っている内容もありましたが、より具体的に知識の習得ができた。
12. これまでの知識を体系化するのに有効だった。最新の情報を取り入れているところがすばらしい。

寄せられた意見の例 —2009年度受講者—

III. 知の市場全体に関する意見

1. 今後とも継続することを望む。ご努力に感謝します。
2. 無料でこの種の講座を展開することを願う。
3. 仕事の都合がつかないことが多いので、ネットでビデオ受講できるようにしてほしい。
4. 今回のような有益な講座を無料で提供していただきありがたい。
5. 社会人に対してひらかれた講座として貴重だ。
6. 継続は力なりです。参加者の選定を考慮しながら、色々な科目・講座の今後も継続を希望する。
7. 来年度も同じ内容で実施してもらいたかった。そうすればもっと理解が深まった。
8. 同じ内容の講義を複数回設定し選択できるようにしていただければ、時間の都合が付き易いと考えます。
9. 今回は基礎講座なので終了者を対象に中級、上級クラスを開催してほしい。
10. できればもう一度受講して知識レベルを高めた。
11. 複数の講義で重複されることがあった。各回のテーマについての話が短くなるので、全体的な構成で調整があるとよい。
12. 当初の講座内容の紹介と、実際の講義内容にギャップがある講座がある。

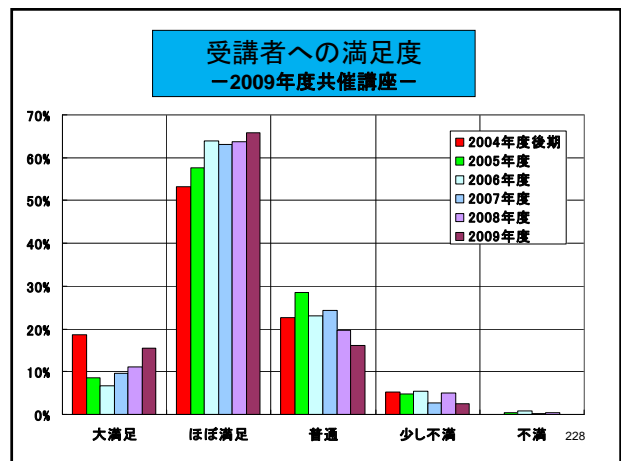
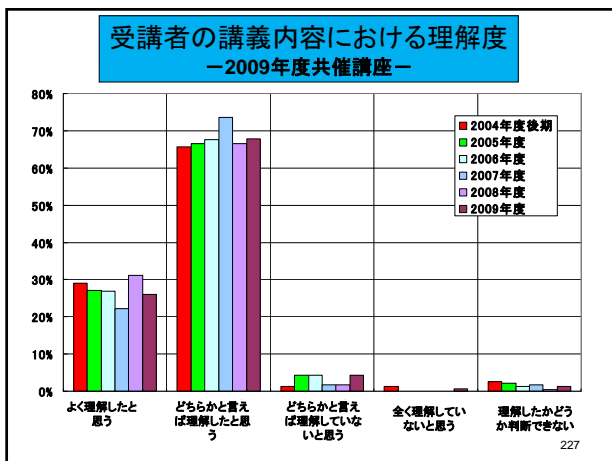
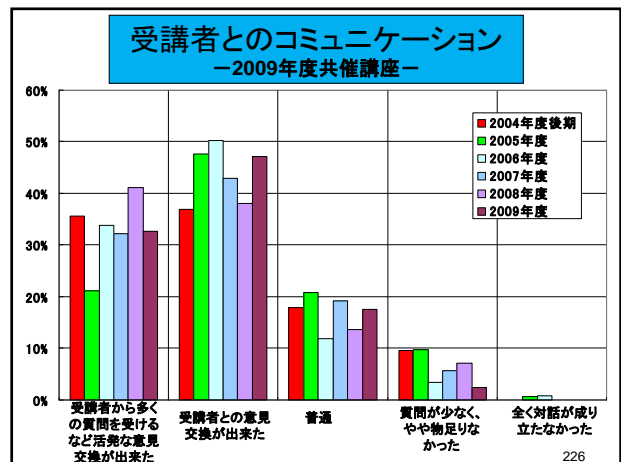
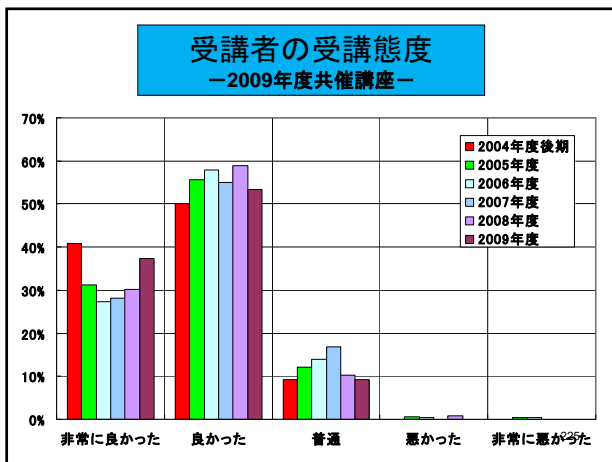
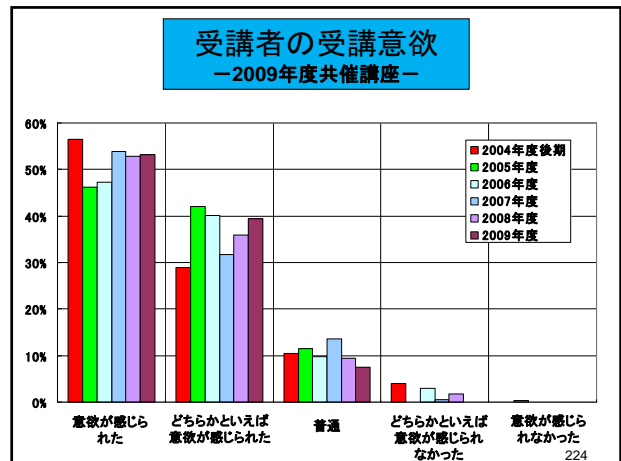
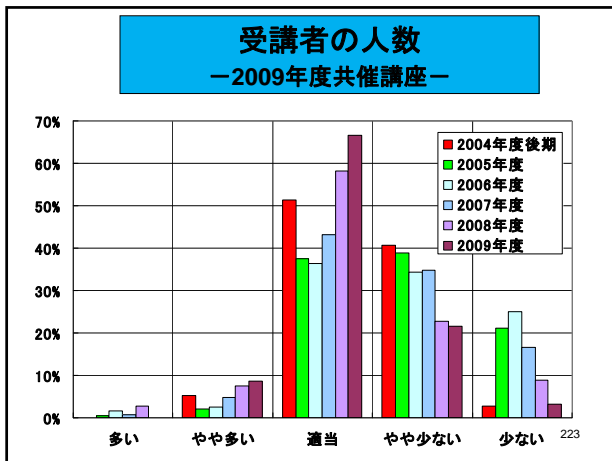
講師の評価

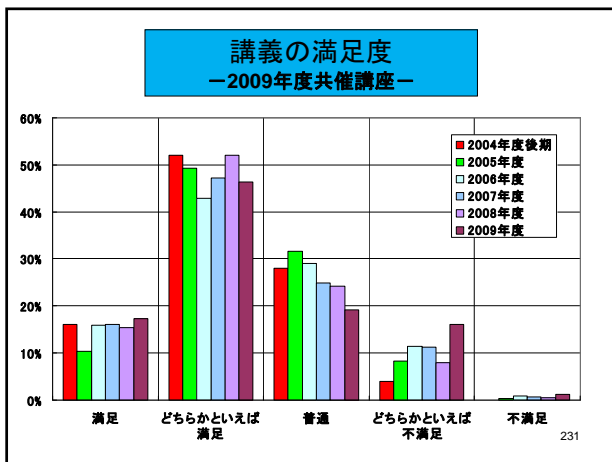
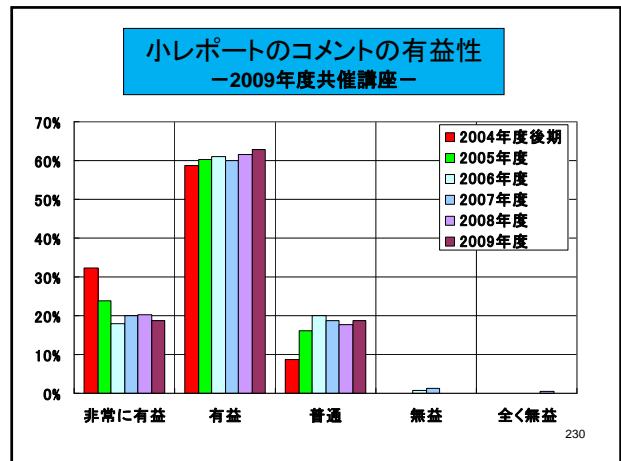
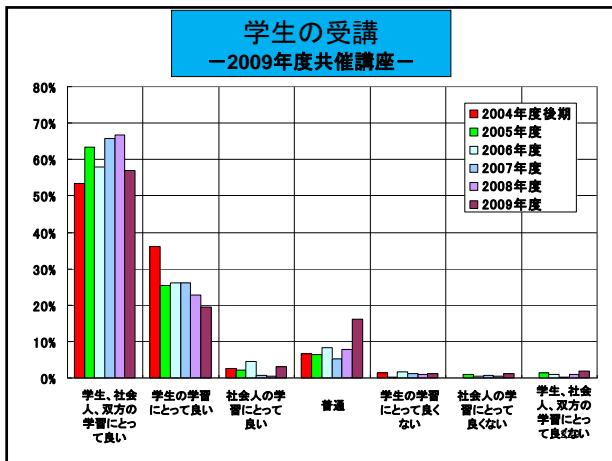
—講師アンケート集計結果—

	配布数	有効回答数	有効回答率
2004年度後期	100	76	76.0%
2005年度	417	288	69.1%
2006年度	494	239	48.4%
2007年度	507	332	65.5%
2008年度	360	226	62.8%
再教育講座平均	376	232	61.8%
2009年度(共催講座)	323	162	50.2%

講師アンケート回答 —2009年度(共催講座)—

開講機関	
名古屋市立大学 学びなおし支援センター	—
東京工業大学 社会人教育院	○
労働科学研究所 人材養成センター	—
早稲田大学 規範科学総合研究所	○
お茶の水女子大学 LWWC(増田研究室)	○
産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科	—
製品評価技術基盤機構/主婦連合会	○
製品評価技術基盤機構/NPO法人関西消費者連合会	○
物質・材料研究機構	○
化学工学会SCE-Net	○
農業生物資源研究所	○
食品薬品安全センター/主婦連合会	○





- ### 寄せられた意見の例 —2009年度講師—
- 受講者に関する意見
 - 高い学習意欲が感じられる質問が多く、熱心であった。
 - 受講者の予備知識に差があるので、話の進め方に苦労することがある。
 - 社会人で勉学に意欲のある方にとってはとても良い機会である。
 - 熱心に講義を聞いてくれて、レポートも記入時間が少ない割にはきちんと記述されているものが多かった。
 - 一般の社会で生活している方々の素直な意見を聞くことができた。
 - 受講者の幅が非常に広く、課題は受講者に考えてみて欲しい内容としている。それに答えて記述してくれているものも多く、それぞれの受講者の考えを知る機会を得て有益だった。
 - 現場経験があつたり、必要に迫られて受講している人が多いため、講義に対する真剣さが伝わってきた。
 - 皆、それぞれの持ち場でがんばっている方々であり、講義するほうとしてもよい意味での緊張感を持たれた。
 - 仕事で忙しい中、時間を割いてくる人には、目的・意欲があつてきている人が多いためか、真摯な態度が感じられた。それぞれの受講生が歩んできたバックグラウンドにより質問や感想が異なり、興味深かった。

- ### 寄せられた意見の例 —2009年度講師—
- 講義に関する意見
 - 普段あまり接しない人々を対象とする講義は有意義であった
 - 小レポートコメントは参加者の理解度が確認できて有用であった
 - 大学と異なり社会との接点は積極的に行わないと作れないので、オープンカレッジは大変有益である。また社会に対してアピールできる成果を出す、良い意味でのプレッシャーになる。
 - 様々な分野で活躍されている方からの、素朴な質問やコメントは、日頃研究者の中でしか議論していないので、参考になった。
 - 話の前提となると考えていたことが、人によってはそうではないことが分かった。
 - 質疑応答を通じ、理解を深めることができた。
 - 自らの業務の経験を踏まえた質問があるなど、当方も勉強となる点があった。
 - 日ごろの自分の仕事を、直接的な営利とは関係ない形で社会に表現できたと感じた。
 - 予め受講者の興味がどのような点にあるかわかれば、もっと意義のある講義ができたと思う。
 - 様々な観点からご意見を頂戴いたしました。利害関係のない方からの率直なご意見として有益でした。

- ### 寄せられた意見の例 —2009年度講師—
- 講師自身への影響に関する意見
 - 通常機会のない、研究者や学生以外の聴衆に講義することの難しさを知ることができた。
 - 自分の専門分野の内容に関して、一般の方々がどのように理解し、イメージしているかについて一端を知ることができた。
 - 今後、一般に対して研究内容を説明する時、一般人の様々な視点をより考慮した説明ができると思う。
 - 研究者ではない目で見えた、研究の意義や重要性は、今後の研究のあり方や目標設定の参考になる。
 - いろいろな分野からの受講生がいることを改めて知り、さらに自己研鑽する必要性を感じた。
 - 通常の大学教育しかしてこなかった私にとっては、きわめて緊張感の高い、刺激的な経験であった。教育に対する構え方などを自省することになった。
 - 自分の主張が専門的知識を持たない人にどのような印象を与えるのか分かったことが有益だった。
 - 講義することで担当業務を再考する良い機会になった。

寄せられた意見の例 —2009年度講師—

IV. 将来に関するもの

1. 小レポートコメントは、もし、来年度も講師依頼があれば、講義内容に反映させたい。また、オープンカレッジ以外の社会人あるいは大学等で類似の機会があれば反映させたい。
2. 研究の企画・推進や成果等の理解促進の機会に活かしたい。
3. 消費者団体や、一般の方々を対象に講演する機会がある場合に、今回の受講者のコメントは、講演内容を組み立てる上での参考になる。
4. どの部分に疑問を持っているか、どういうポイントに興味を持っているかがわかり、今後の成果をアピールする活動の参考になった。
5. 今後とも、受講生のニーズに応えることができる講座をどんどん開講して欲しい。
6. 知識や興味にばらつきのある人たちを対象に話をすることもあると思うが、そうした際に生かせると思う。
7. 今後も、できる限り続けていただきたい。また、地方でも、同様の講義の機会（他大学との提携）を企画していただけると、なお一層良いと思う。

V. 今後の展開

236

知の市場の今後の展開

恒常的な 教育内容の 向上

237

知の市場の今後の展開

1. 分野の拡大と連携機関の拡充

- 1) 現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
- 2) 多様な連携機関による多岐にわたる科目と多彩な講師

2. 全国展開と開催機関の拡充

- 1) 自己研鑽の機会の日常化と普遍化

知の市場の今後の課題

—開講機関と連携機関の検討のための具体例—

1. 全機関の課題

- 1) 機関の垣根を越えた協力・協働関係の構築
- 2) 自立的な活動の強化・拡充

2. 教育機関(大学・大学院)の課題

- 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
- 2) 社会人への修士号・博士号の授与に活用
- 3) 社会人への学校教育法に基づく履修証明書の授与に活用

239

完

240

【知の市場会長】

増田 優

お茶の水女子大学
ライフワールド・ウォッチセンター教授
早稲田大学客員教授・明治大学客員教授

人間文化研究科棟 4階404号室
電話 & FAX: 03-5978-5092
E-mail: masuda.masaru@ocha.ac.jp

知の市場

ホームページ <http://www.chinoichiba.org/>

社会技術革新学会

ホームページ <http://www.s-innovation.org/>

化学生物総合管理学会

ホームページ <http://www.cbims.net/>

学術誌 <http://www.cbims.net/doc/page1.cgi>

242

終

243